

# 年次報告書 2022

---

Annual Report 2022

# 目次

はじめに.....	3
概要.....	4
中期ビジョン (2021-2025) 概要.....	8
2022 年度活動報告	
海外活動.....	9
国内活動.....	16
広報.....	19
組織運営.....	20
2023 年度活動計画	
事業推進.....	22
コミュニケーション.....	24
市民アクション推進.....	25
組織運営.....	26
2022 年度 決算.....	27
2023 年度 予算.....	31
2023 年度 役員一覧.....	33
付表.....	34
シャプラニール用語集.....	38

# はじめに

2022年度はシャプラニールにとって節目の年となりました。50年前、独立直後のバングラデシュの復興支援に向かった私たちの先輩方が帰国後、衝き動かされるような思いを持って立ち上げたシャプラニールがここまで活動を続けてこられたのは、会員をはじめとするたくさんの市民がさまざまな形で活動にご参画くださったからです。改めて御礼申し上げます。

加えて忘れてはいけないのが南アジアの友人たちです。現地のNGOリーダーからは親身になってアドバイスをいただいたほか、プロジェクトをより良くするために時に侃々諤々の議論をしてくれたパートナー団体にも感謝したいと思います。

記念事業としては、それぞれの国でレセプションとシンポジウムを開催したほか、記念誌や記念ムービー、フェアトレードの記念グッズを制作し、これまで活動にかかわってきた方々が一堂に会して旧交を温める大交流会を行いました。また、会員をはじめ多くの方々の声を伺って、新しい団体ロゴとスローガン「取り残さない、その小さな声を。」を策定しました。これからのシャプラニールの方向性を表すものです。

さて、翻って社会を見ると、決しておめでたい一年ではありませんでした。ウクライナでの戦争は終息の兆しもなく、これをきっかけとした政治・経済の不安定化が進んでいます。国内でも物価高騰の上に凶悪な事件が続き、社会不安を煽っています。国際協力の分野では、政府の「開発協力大綱」の改定が進められている中、「人々のための支援」から「国益のための支援」へと変えられていく方向性に対し、市民社会としても連携しながら提言を行いました。その方向性を変えるまでの成果はあげられていません。シャプラニールとしても、市民社会ネットワークのメンバーとして、外務省との意見交換会等で意見を述べたり途上国からの意見を聴くなどの取り組みを行いました。

2022年度の活動を振り返ると、バングラデシュ、ネパール、日本での活動を遅滞なく進め、新規事業の準備にも着手しました。クラフトリンクやステナイ生活、地域での活動など、市民ボランティアの参画も感染状況が少しずつ落ち着いてくる中で、以前の活発さが戻りつつあるようです。

しかしながら財務的には、ODA事業の返還金の発生や極端な円安傾向、「年賀状じまい」と称される年賀状の流通自体が減少する中、ステナイ生活へのはがきのご寄付も予想以上に少なかったことなどを主な理由として、単年度の正味財産増減額が大きくマイナスとなりました。期中に大幅な予算削減を講じましたが及びませんでした。執行部として深くお詫び申し上げます。

51年目を迎える2023年度、経済や政治の状況は決して明るいものではありませんが、新たな事務局体制を組み、これまでの知見・経験・人的ネットワークを最大限に活かしつつ、新たな事業にもチャレンジしていきます。シャプラニールのような小さな団体でも「思慮深い献身的な市民の小さなグループが世界を変えられる」という文化人類学者マーガレット・ミードの言葉を信じ、おかしいことにおかしいと声を上げつつ、会員やボランティアの皆さまとともに活動を進めたいと思います。引き続きご参画のほどをお願いいたします。

2023年6月  
代表理事

坂口和隆

# 概要

## ■ 2022 年度活動報告

シャプラニールを支える人々への感謝を伝えることをテーマとし、創立 50 周年記念事業を実施した。財政的には、ODA\* 資金の返還金の発生や物品寄付の不調、歴史的な円安の影響等により、大幅な赤字決算となった。各地で行っている事業については、ほぼ予定通り進めることができた。

## 海外活動

### 子どもの今を支え、明日を守る

バングラデシュで行っている家事使用人の少女支援事業では、運営している 3 センターのうち、2 カ所について他団体や地域住民への委譲に向けて準備を進めたほか、2023 年度以降の新たな事業展開に向けて、パートナー団体の選定を行った。地域全体で子どもの権利に対する理解が進み、学校へ通えるようになった子どもも増えた。「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015\*」の法制化を目指すキャンペーンでは、新たな協働先との準備ミーティング等を実施。テレビ、ラジオ、SNS 等のメディアを通じた情報発信を通じてインパクトの拡大に力を入れた。



家事使用人の少女が出演したラジオ番組収録の様子

ネパールの児童労働削減プロジェクトでは、地方行政と共に策定した児童保護政策と児童労働撲滅行動計画を普及するキャンペーンを展開し、地域の人々の積極的な動きが確認された。子どもを働きに行かせるリスクの高い世帯の子どもと保護者に対して、緊急食糧支援、教育支援、生計向上やスキルアップ支援などを実施し、子どもたちが児童労働に陥るリスクを回避することに貢献した。

バングラデシュの初等教育普及事業では、COVID-19 感染拡大対策として 2021 年 9 月まで続いた教育機関閉鎖の影響により一時的に就学率が低くなったが、退学した子どもや地域住民への働きかけの結果、就学率は改善した。また、地域の人々が教育環境の改善に向けた取り組みを積極的に行うようになるなど、地域社会の変化が確認された。

### 災害に強い地域づくり

バングラデシュで実施したサイクロン被災地の復旧・復興事業では、道路、井戸、トイレ、サイクロンシェルターなどのインフラ整備を実施。活動の準備段階から地域住民を巻き込むことを意識し、インフラの管理委員会の結成やその能力強化を行った。

「One River One Community\*」をコンセプトにネパールで行っている洪水リスク削減プロジェクトでは、増水時の緊急連絡網使用、迅速な被害状況の確認などコミュニティ、区、市の各レベルの災害管理委員会\*の積極的な動きがみられた。対象河川で土提等のインフラ設置を実施するとともに、研修や修繕資金の積み立てなどによりインフラの維持管理体制の持続可能性を高めた。



終了時評価にて、マディ市役所の関係者と事業についてのヒアリングを実施

### 在住外国人\*を対象とした課題解決の取り組み

新宿区内で、町内会や地域ネットワーク組織との関係構築を進めた。また、在住外国人と地域住民、互いの理

解を深める交流会を開催したほか、フードパントリー・生活相談会を計4回実施し、参加者からの相談を受けた。



フードパントリーでの生活相談会の様子

## 国内活動・広報

### ファンレイジング

ウェブ・マーケティングを通じ、継続してマンスリーサポーターの新規申込があり、マンスリー寄付額は過去最多となった。ステナイ生活（物品寄付プログラム）では、営業活動により新たな生活協同組合との連携を開始した。寄付を呼びかける記事の掲載時期や生協による組合員への封筒配布の時期が後ろ倒しになったこともあり年度内の寄付件数は大幅に減少した。

### 市民参加・クラフトリンク



三鷹国際交流フェスティバルにてフェアトレード商品販売の様子

地域連絡会\*では、地域に合わせた取り組みを継続して行い、対面イベントも徐々に再開している。大学のボランティアプログラムの受け入れや企業でのフェアト

レード学習会などを通して、他セクターとの協働によるフェアトレードの普及に継続して取り組んだ。急激な円安や輸送費高騰の影響による原価高により、クラフトリンクの収支としては厳しい状況が続いた。

### 広報

退会率低減と他の活動への参加促進を目的とした施策立案のため、会員・マンスリーサポーターへのアンケート調査を実施。その結果を受け寄付者限定ウェブページの作成などを企画した。ゴミ問題に対する発信を行うお笑い芸人との協働を進め、インフルエンサーを巻き込んだ新たな展開をつくった。



ゴミ問題についてお笑い芸人の滝沢氏にインタビューする様子

## 組織運営

急激な円安の進行による財政悪化への対応として、海外事業の計画を変更し費用の削減を図ったほか、東京事務所の研修費や、会報の発行を1回停止するなどによる広報費用を削減する等の対策を行った。

国際協力NGOセンター（JANIC）\*のジェンダー平等推進ワーキンググループのコアメンバーとして、国際協力分野の組織および事業におけるジェンダーの主流化に取り組んだほか、NGO-JICA協議会のコーディネーターなど、ネットワークの中心的な役割を継続した。また、G7広島サミットや開発協力大綱改定に向けた市民社会組織のアドボカシー活動\*にも積極的に参加した。理事の発案によるシャプラ未来プロジェクトを開始、バングラデシュにおける新規事業の立案をスタッフの全員参加によって進めた。

## ■ 2023 年度活動計画

シャプラニールとしての活動内容や社会状況の変化に応じた組織体制にすべく、事務局内の役割分担やグループ編成の変更を行い、業務の効率化、社会的なインパクトをより強める体制づくりを進める。中期ビジョンの中間年であり、ビジョンで示した取り組みを推進するとともに、その次を見据えた動きを開始する。

### 事業推進

#### 子どもの今を支え、明日を守る

バングラデシュでは、家事使用人の送り出し地域における調査を実施するほか、新たなパートナー団体との事業を開始する。ネパールの児童労働削減事業は3カ年計画が終了することから、次フェーズの活動を立案する。バングラデシュの児童教育事業は事業の最終年を迎え、地域の人々が事業終了後も自主的に地域の教育環境の改善に取り組むよう、持続的な体制を整備する。

#### 災害に強い地域づくり

バングラデシュでは新たなサイクロン防災事業を開始するための立案を行う。災害時により厳しい状況に置かれる女性と少女に焦点を当てつつ、災害管理委員会の能力強化を行う。ネパールではモラン郡で洪水防災と水資源管理を組み合わせ、新たな洪水対策事業を開始する。

#### 在住外国人を対象とした課題解決の取り組み

在住外国人と地域の人々との助け合いができるような仕組みをつくるほか、在住外国人が気軽に生活情報にアクセスしたり生活相談等ができる「居場所」として交流スペースを新たに作る。

#### 財源の多様化

大学との連携、これまでアクセスしていない他省庁の公的財源の活用、外国人を雇用する事業所へのコンサルティングなど、財源の多様化に向けた新たな動きに挑戦する。

### コミュニケーション

#### ファンドレイジング・広報

遺贈寄付の拡大や東京マラソンのチャリティ事業への参加などにより自己財源の資金調達を強化する。ステナイ生活パートナーの拡大や、企業を対象とした講演会の実施等による社員の参加促進を図る。ウェブ・マーケティング

ングを通じた支援者獲得施策を継続するとともに、支援者限定のウェブページ運営、オンラインでの会員交流スペースの開催等、支援者・協力者のコミュニティづくりに力を入れる。


### 市民アクション推進

市民が新たな参加の場を見つけ、アクションを起こすための活動を推進する。多文化共生事業にかかわるボランティアの取り組みなど、地域での市民活動を促進する。生産・消費の関係性や持続可能な暮らしを考える日本国内でのスタディツアー\*を開催する。クラフトリンクに関しては活動規模の縮小決定後の振り返りを実施し、今後の方針を確認する。また、国内の食品や南アジアの伝統文化を伝える商品などを新たに扱う。

### 組織運営

現行中期ビジョンの中間年にあたり、中期ビジョン・中期計画の達成を目指すと同時に、その次を見据えた議論、体制づくりを開始する。全国で会員やマンスリーサポーターなどとの対話の機会をつくり、地方での営業にも力を入れる。「日本」「海外協力」など活動内容や対象範囲を限定する表現から離れ、活動の可能性を広げるため名称の変更を検討する。また、組織運営、事業の実施におけるジェンダー平等を進めるためのジェンダー・ポリシー、性的虐待や搾取、ハラスメントへの対応としてPSEAH\*ガイドラインを策定する。

## ■ 50周年記念事業一覧

ツナガリ 

		実施時期	内容・成果
イ ベ ン ト	記念 シンポ ジウム	日本	2022年7月8日 「多様な人びととの共生が実現する社会に向けて」と題し、在住外国人の現状、日本社会のあり方について基調講演と議論を行った。会場参加とオンライン参加合わせて約100人が参加。シャプラニールが取り組み始めた多文化共生事業へのヒントを得ることができた。
		バングラ デシュ	2022年9月7日 参加者95名。在バングラデシュ日本国大使ほかパートナーNGO団体などのゲストと共に50年を振り返り、バングラデシュにおけるシャプラニールの存在、これまでかかわってきた人々とのつながりを確認できた。
		ネパール	2022年12月6日 参加者50名。これまでのパートナーNGO団体、元現地スタッフ、ネパール政府関係者などが集まり、それぞれのシャプラニールへの想いを共有する機会となった。
	記念レセプション パーティ	2022年9月3日 レセプションにはシャプラニールの会員や政府機関、企業、他NGOなどの来賓約100名が参加。辻愛沙子氏の記念講演、記念ムービーの上映等を行った。続くパーティでは参加者間の交流が図られ、50周年を迎えたシャプラニールの存在感を示すことができた。	
	大交流会	2022年12月3日 会員、ボランティア、元職員など100人が一堂に集い、音楽イベントや劇の上演、元駐在員によるトークイベントなどを通じて、シャプラニールというコミュニティとしてのつながりを実感する機会となった。	
ファン ドレイ ジング	ツナガリ ファンディング	2021年8月～ 2023年3月	中期ビジョンで掲げた新たな取り組みの活動資金および将来へ向けた活動資金として活用することを訴えて募金を行った。
	記念グッズ 製作・販売	2022年8月入荷	ネパールのイエティの大型マスコット、有名デザイナーとのコラボレーションによるジュートバッグの製造、販売を行った。ジュートバッグは記念レセプションで記念品としても使用した。
広 報	記念誌	2021年12月発行	バングラデシュ、ネパール、日本でこれまでかかわってきた人たちの今を伝え、50年分の感謝を伝える内容。支援者への配布のほか、外部への広報手段としても活用した。
	記念ムービー	2022年9月完成	50年の歴史を振り返るとともに、実施中の事業の成果を伝える約20分の記念ムービーを作成。9月に行った記念レセプションでお披露目し、10月にはウェブサイト上でも公開した。
	新ロゴ・ タグライン	2022年8月完成、 9月公開	広告のプロによるアドバイスを受けながら新しいロゴとタグライン・ステートメントを作成。ロゴのデザインには手作りのぬくもりを感じる手彫りの木版画を使用した。

# 中期ビジョン（2021-2025）概要

## シャプラニール 中期ビジョン 2021-2025 概要

50周年を迎えるにあたっての市民社会組織としての新たな役割

市民の力とつながりで、すべての人びとがもつ  
豊かな可能性が開花する社会をつくる。

↓ 実現のための**3**つのキーワード

### チャレンジシャプラ

予測不可能な時代に即応  
新たな課題・地域・人々への対応  
プロジェクト型にこだわらない  
新しい提案が生まれる体制づくり



### ツナガリシャプラ

多様な市民とつながり行動する  
市民社会組織とつながり  
人々・組織が行動できる場づくり  
行動する仲間を増やす



### インパクトシャプラ

協働により社会的に影響力を持つ  
責任ある立場の確立  
シナジー（相乗作用）重視  
協働によるインパクト



↓ 実現のための**4**つの重点活動

#### 市民同士のつながりを促す

- ・学び合い、刺激し合う
- ・自分に合った方法で参加できるようにする
- ・クラフトリンクを広げる

#### 社会からの孤立を防ぐ

- ・在住外国人の支援
- ・若者が能力発揮できるようにする

#### 子どもの今を支え、明日を守る

- ・児童労働をなくす
- ・教育格差をちぢめる

#### 災害に強い地域をつくる

- ・住民、行政の防災能力強化の拡大
- ・他地域での展開

## ビジョン実現のための組織

### 組織体制

即応型組織への転換  
職員の能力強化と満足度を高める取組み  
セーフガーディングの取組み強化

### 財政

財源の多様化  
財政基盤の強化

### 市民社会組織として

市民の参加を促進する  
責任ある立場を確立する

チャレンジシャプラ ツナガリシャプラ インパクトシャプラ

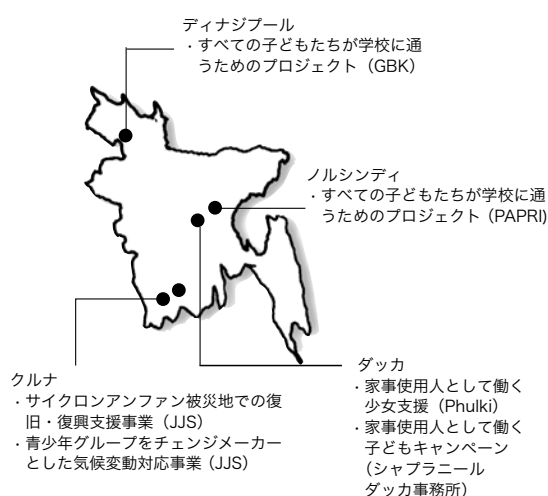
本文中、3つのキーワード「チャレンジシャプラ」「ツナガリシャプラ」「インパクトシャプラ」に該当する活動をそれぞれのマークで示しています。



# 2022 年度活動報告

## 海外活動

バングラデシュとネパールでは COVID-19 の感染状況に引き続き警戒しつつも、社会経済活動が通常に戻りつつある中で、事業実施を進めた。子どもに関する事業は COVID-19 による影響がみられる中で、事業目標に向けて活動を行った。またネパールの防災事業では 12 年間のチトワン郡マディ市における活動を終え、洪水防災活動のさらなるステージに向けて準備を進めた。一方、創立 50 周年事業の一環としてバングラデシュ、ネパールでは、それぞれの事務所が今までの感謝とこれからのシャプラニールの方向性を伝える記念式典を実施し、また日本国内では新たな取り組みである在住外国人との共生に関するシンポジウムを開催し、シャプラニールの活動について議論する場を設けた。



バングラデシュの事業地

### 支援センターの運営

2022 年度はダッカ市内で 3 つの支援センターの運営を継続した (表 1) センターでは基礎教育や技術研修に加え、子どもの権利や性教育についての授業を行っており、これらに参加した少女が自らの権利を主張し、児童婚やハラスメントに対して抵抗できるようになるといった成果が見られた。さらに、「児童労働」「児童婚」について新聞社が活動地に取材に入り、後日紙面にて特集が組まれ日本社会にこの問題に対する現状を発信することができた。また少女たちを取り巻くおとな (雇用主、保護者、地域住民) への働きかけを行った結果、地域全体で子どもの権利についての理解が進んだ。例として、雇用主や保護者が教育の重要性を認識するようになり、地域の学校の協力もあり 18 人の少女が学校に入学することができた。

## 1. 子どもの今を支え、明日を守る

### (1) バングラデシュ：児童労働

#### ■ 羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

事業期間:2019年4月から2023年3月(3年間+1年間延長)

目標:プロジェクト地域において、政策に沿って家事使用人の少女たちの人権や労働環境が守られる

パートナー団体:Phulki (フルキ)

事業地:ダッカ市内



保健衛生の授業の様子

【表 1】支援センターに通う家事使用人の少女の人数 (2022 年 4 月～ 12 月)

センター名 (地域名)	登録数	途中で通わなくなった人数	卒業者数	在籍者数 (2022 年 12 月時点)		
				8-13 歳	14-18 歳	合計 (人)
アランバーグ	30	6	1	15	8	23
ショバンバーグ	32	9	3	8	12	20
ジョノタハウジング	31	4	1	12	14	26
合計	93	19	5	35	34	69

## 新しい事業体制へ

3つのセンターのうち、これまで長く運営してきたショバンバークセンターとアランバークセンターについては、センター運営に関心のある団体や地域住民との話し合いを進め、それぞれのセンターの委譲に向けて準備を進めた。2021年9月から運営しているジョノタハウジングセンターについては、開設から日が浅いことを踏まえ、継続運営の役割を新たなパートナー団体と想定していたが、今まで蓄積したセンター運営のノウハウを新しいパートナー団体に着実に引き継ぐために、2023年度はシャプラニールがセンター運営を担うことを判断した。

また、2023年度以降の新たな事業展開に向けて、パートナー団体の選定を進めた。現行事業のパートナー団体である Phulki も含め、子どもの権利に取り組む複数の団体からの応募を呼びかけた。各団体からの応募書類を精査し、活動の視察やヒアリングを行い審査した結果、新たなパートナー団体として ASD (Action for Social Development) を選定した。



子どもを雇う家庭に向けて、地道に働きかけを行う事業スタッフ

## ■ 家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2022年4月～2024年3月（2年間）

目標：「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015」が法制化される

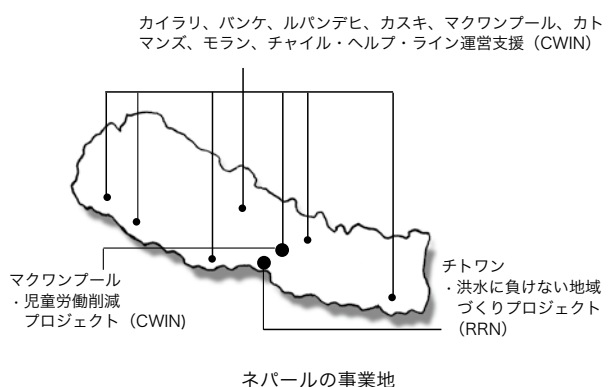
事業地：ダッカ市等

「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015」の法制化に向けた活動では、協働先団体の組織運営に問題が生じ、活動の進捗が遅れた。2022年10月からは新たな協働先が見つかり、議員や政府関係者への働きかけを本格化していくための準備ミーティング等を実施した。

また、6月12日の児童労働反対世界デーに際し、家事使用人の少女が当日仕事を休めるように雇用主に働きかけたほか、テレビでの他 NGO との共催でトーク

ショーも放送した。トークショーには現地駐在員が国際労働機関 (ILO) や政府の関係者とともに出演し、児童労働の現状について広く伝える機会となった。そのほかラジオ、SNS等のメディアを通じた情報発信も積極的に行い、FM ラジオの放送番組では議員や政府関係者を招へいして児童労働に関する課題の共有を行うなど、社会的なインパクトの拡大に力を入れた。

## (2) ネパール：児童労働



### チャレンジも

## ■ 地域で児童労働を減らすためのプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年5月（3年2カ月）

目標：マクワンプール郡マナハリ村で児童保護政策および児童労働撲滅行動計画に沿って児童保護機能が強化される  
パートナー団体：CWIN (Child Workers in Nepal Concerned Center, シーウィン)

事業地：マクワンプール郡マナハリ村

本事業は、子どもの権利の啓発と児童労働削減を目的とし、首都カトマンズの南西約 100 キロの位置にあるマクワンプール郡マナハリ村において 2021 年 3 月に開始。2023 年 3 月に中間評価を行った。

## 児童保護機能の強化

ネパールでは 2022 年 5 月に選挙があり、マナハリ村内の児童保護・権利委員会のメンバーも一部が交代となったが、新しいメンバーも会議やモニタリングに参加するなど積極的な動きがみられた。モニタリングでは子どもの雇い主への警告や、働いている子どもの保護等を警察や行政と連携して行えるようになった。今後は児童保護・権利委員会のメンバーのみでも自主的に定期的なモニタリングが行えるよう働きかけていく。

事業の 1 年目に策定された「児童保護政策」と「児童

労働撲滅行動計画」を普及するキャンペーンとして、「児童労働を最小限に抑えるための学生の役割」と題するスピーチコンテストが開催され、マナハリ村の7つの公立学校から選ばれた7人の生徒がスピーチを行った。子どもたちからの発信による波及効果は大きく、スピーチの後には児童保護・権利委員会のメンバーをはじめ地域住民が参加して児童労働問題に関する議論も行われた。

### 個別児童支援

1年目に選定された子どもを働きに行かせるリスクの高い世帯の子ども（以下、ハイリスク児童）200名に対して個別の支援を開始した。各家庭、子どものニーズに応じた支援として、緊急食糧配布、学用品の提供、生計向上、スキルアップ支援などを行い、スタッフが継続して聞き取りを行うなどフォローアップも行った。このような個別の働きかけによって児童労働に陥るリスクを回避し、高校に継続して通うことができている事例がある。

### 児童労働に対する意識啓発

ラジオやテレビ、SNSを使った継続的な啓発活動のほかに、60名が参加したワークショップでは、地域の子どもクラブのメンバーが自身の働いた体験をマンガにまとめた冊子を作成した。幅広い年齢層の人びとに伝わりやすい内容だったため、地域住民や子どもたちから大きな反響を得た。



児童労働を経験した子どもが描いたマンガ

### ■チャイルド・ヘルプ・ライン運営支援

2021年度に引き続き、パートナー団体 CWIN が運

営する児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援を行った。年間で41,403件の入電があり、経済的な支援を求める相談や心理的、社会的な問題を抱えているという相談が依然として多かった。COVID-19が取りつつあっても、行動規制の影響により保護者が失業後、生活の見通しが立たないままの家庭が多く、また、さまざまな事情により生活に不安を抱えている家庭が増えている。COVID-19による影響を受けた子どもたちへの緊急支援として、食糧支援や学用品の提供、入学金や授業料の補助といった教育支援も実施した。

### (3) バングラデシュ：児童教育

#### ■すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト

事業期間：2021年3月～2024年3月（3年間）

目標：地域の関係機関が児童や学校が抱える課題を理解し、それぞれの立場で教育環境の改善に取り組むようになる

パートナー団体：GBK（Gram Bikash Kendro ジー・ビー・ケー）、PAPRI（Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives パプリ）

事業地：ディナジプール県（GBK）、ノルシンディ県（PAPRI）

2022年度は事業の2年目となり、ディナジプール県およびノルシンディ県で教育環境の改善を目指した活動を継続した。2021年9月まで続いた教育機関閉鎖の影響により、事業開始時の就学率は想定よりも低かったが、学校の閉鎖により退学してしまった子どもが学校に戻るよう地域住民や保護者、子どもへの働きかけを強化した結果、就学率の改善が見られた。加えて、退学率および留年率の低下も見られた（表2）。

また、各地域関係者が地域における教育の課題に目を向け、教育環境の改善に向けた取り組みを積極的に行うようになった。例として、対象となるすべての学校で学校運営委員会が自主的に会議を開催し、会議を通して学校運営委員と教員による家庭訪問の実施を決定するなど、課題に対する具体的な改善策・解決策に取り組んでいる。

【表 2】対象児童の就学率、退学率、留年率

地域	就学率		退学率		留年率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ディナジプール県	94%	98%	3.5%	1.2%	14.7%	6.3%
ノルシンディ県	67%	71.3%	5%	2.3%	13%	8.7%

事業開始と COVID-19 の感染拡大が同時期だったため、2022 年 9 月に実施した中間評価では事業計画立案時から状況が変化したことを踏まえ、COVID-19 の影響を加味した指標の見直しなどの軌道修正を行った。



中間評価の際に現地の子どもへ聞き取りを行う様子（ディナジプール県）

## 2. 災害に強い地域づくり

### (1) バングラデシュ

#### ■ サイクロンアンファン被災地での復旧・復興支援事業

事業期間：2022 年 2 月～2023 年 2 月（1 年間）

目標：サイクロンアンファン被災地の復旧・復興活動により地域の防災力が高まる

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・ジェイ・エス）

事業地：クルナ県

本事業では 2020 年 5 月に発生した大型サイクロン・アンファンの被害を受けたクルナ県コイラ郡の 3 ユニオン\*を対象に、貧困層が安心して生活できる持続可能で強靱性の高い環境の整備を目指した活動に取り組んだ。道路、井戸、トイレ、避難所（以下、サイクロンシェルター）などのインフラ整備を実施し、2023 年 2 月にはすべての活動が完了した。

具体的には、地域住民の協力を得て、サイクロンの被害を受けた 10 本の道路の修繕・かさ上げを行った。道路の補強を目的に道路脇の植林も実施した。作業にはのべ 900 名以上の地域住民が参加し、平均 15 日～20 日働き、収入を得る機会にもなった。これらの道路はサイクロンシェルターや学校に通うための重要な道路となっており、2022 年 10 月までに約 425 人の子どもが安全に学校に通えるようになったほか、2022 年 10 月にサイクロン・シトランが発生した際には約 650 人の地域

住民が補修された道路を使って避難することができた。

また、道路脇の土を利用してかさ上げ作業を行ったが、その結果、掘り返した箇所では魚の養殖ができるようになり、地域住民の収入手段が増えるといった予想しない成果にもつながった。道路以外にもトイレの設置（27 カ所）、井戸の改修工事（120 カ所）、14 のサイクロンシェルターでの貯水槽の設置に取り組み、災害時も約 7,000 世帯が安全な水を使うことができようになり、地域全体で災害への強靱性を高めた。活動の準備段階から地域住民を巻き込むことを意識し、インフラの管理委員会の結成やその能力強化を行った。これにより、事業で設置されたインフラが、事業終了後も地域住民によって主体的に維持管理されることが期待される。



設置された井戸を使う子どもたち

### (2) ネパール

チャレンジ

#### ■ 洪水リスクを軽減する広域流域管理プロジェクト

事業期間：2020 年 2 月～2023 年 2 月（終了）

目標：チトワン郡マディ市の市・区・コミュニティの防災連携が強化され、マディ市の洪水被害が軽減される

パートナー団体：RRN（Rural Reconstruction Nepal, アール・アール・エヌ）

事業地：チトワン郡

本事業では、「One River One Community」を合言葉に広域流域管理の概念で災害対策を進めることを目的に、継続して市、区、集落の各レベルでの災害管理委員会の能力向上とそれぞれの連携強化を進めたほか、対象河川であるラクタニ川へのインフラ設置、維持管理体制・機能の強化、広域流域管理の概念の普及活動も実施した。12 月には終了時評価を実施し、2023 年 2 月にマディ市での活動を終了した。

## 災害管理委員会

各レベルの災害管理委員会の積極的な動きがみられた。例えば、ラクタニ川増水時に緊急連絡網を使用して情報伝達の連携がみられたり、各災害管理委員会が担当地域において被害状況の確認を素早く行ったため、全体の被害状況の把握が迅速に行えるようになった。

## インフラ設置と維持管理体制構築

ラクタニ川の中流部・上流部支川において川幅拡幅工事、土堤設置、付帯護岸工事等を行った。また、コミュニティ災害管理委員会を対象にインフラ維持管理の研修を行ったほか、コミュニティ災害管理委員会が毎月の修繕資金収集を継続し、インフラの損傷がコミュニティ災害管理委員会で修復可能な規模の場合には、自分たちで集めた資金から修復作業を行えるようになった。



地域住民が維持管理を行う河川。川の蛇行箇所には蛇かごを設置している

## 国内での広域流域管理概念の普及

ネパール国内および他地域において広域流域管理概念を普及していくため、事業成果に関する共有ワークショップ等をチトワン郡およびカトマンズにおいて合計4回開催した。マディ市や区の関係者がチトワン郡外や州の会合などで本事業の成果について積極的に紹介するようになった。

## 事業の終了時評価

2022年12月下旬に終了時評価を行った。実際に洪水が抑えられ、事業期間内に人的被害がなかったことや、洪水被害が少なくなったことで帰還した住民がいることも分かった。

また、災害時より困難な状況に陥る世帯（高齢者、障害者のいる家庭など）に対する支援機能をコミュニティ災害管理委員会が有していることも確認され、集落の防災機能が強化されたことが明らかになった。課題として、

かんがい用水を確保するために地域住民が土堤の一部を破損していたり、インフラ設置により川沿いの農業用のため池が干上がっているのを確認したため、次期新規事業では住民の利水の権利も踏まえてインフラ設置を行うことが提言として出された。

## 3. 社会からの孤立を防ぐ

チャレンジも

### (1) 日本

#### ■共生社会の形成に向けた包括的な社会づくり

事業期間：2022年5月～2025年5月（3年間）

目標：外国人も包摂した地域コミュニティの意識・行動変容がなされる

事業地：東京都新宿区、全国

社会の中で孤立を抱える在住外国人にかかる取り組みは、地域における草の根レベルの活動と、課題を広く発信していく二つのアプローチで進めるものである。

2022年度は草の根レベルの事業の中心活動地である新宿区内において、地域ネットワーク組織の定例会等に参加し、地道な関係構築を進めるなどをした。また、50周年記念シンポジウムで学識者等を招いてこの課題を考える場を設けたり、多文化共生に取り組む他団体のインタビューを受けこの活動を広く社会に向け発信した。



交流会で参加した地域住民と話をする留学生

#### 在住外国人と同じ地域に住む住民の交流をはかる

地域住民と在住外国人との接点が非常に限定的であり、関係づくりの妨げになっているため、在住外国人が地域の人とつながるきっかけを持てるよう、交流イベントを2回実施した。参加者からは「普段は限られた人としか日本語で話せていないが、さまざまな人と話すこ

とで日本語の自信につながった」、また地域住民からは「在住外国人の文化や性格を知り、理解を深めることができた」という感想があった。

また参加した地域住民からは、近隣に住む外国人にゴミの捨て方について説明するために資料を用意するといった地域の外国人のための自発的な動きも見られた。

### フードパントリー（食料配布支援）・生活相談会

課題を抱える在住外国人が適切な支援につながれるよう、新宿区内でフードパントリー（食料配布支援）・生活相談会を、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）センター事業団東京中央事業本部や反貧困ネットワークと連携して開催した。住居、子どもの進学、日本語学習等の相談が寄せられた。在住外国人向けに広報をするために、近隣の都営住宅など在住外国人集住エリアでの多言語チラシのポスティングや地域のエスニック料理店への声かけを行った結果、地域の外国人からの参加も増えた。



フードパントリーにて食材を配布している様子

さらに、参加者とのコミュニケーションをはかるために、会場内に休憩スペースを設置し、そこでの利用者とのおしゃべりの中から困りごとを聞き出す等、相談しやすい環境を作る工夫をした。小さい子どもを育てながら参加できる日本語学習の場を探していた相談者には、オンラインで受講できる新宿区内の日本語教室を紹介したところ、実際に教室に参加することとなった。

## (2) バングラデシュ

### ■青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業

事業期間：2020年11月～2023年9月（3年間）

目標：クルナ市の青少年グループを対象に気候変動についての啓発活動を行い、自ら行動を起こすような地球市民を育てる

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・

ジェイ・エス）

事業地：クルナ県 クルナ市

クルナ市内の9つの地区で青少年グループを対象に気候変動と持続可能な消費に関する連続講座を実施した。講座には合わせて135人が参加し、グループごとに気候変動とその影響や日常生活との関連性について学び、自分の普段の暮らしの中の習慣や行動がどのような環境負荷を与えているのかを考えた。結果、講座に参加した青少年のうち98%が気候変動と持続可能な消費の重要性について説明できるようになり、90%が学んだ内容を家族、隣人、友達などに伝えている。

また、青少年が主体となって、家庭やレストランの訪問を通じた気候変動、環境問題への意識向上につながるキャンペーンや地方自治体やメディア関係者とのイベントなどを実施した。6月21日の世界環境デーにはクルナ工科大学と協働し、都市・地域計画学部の学生を対象に、持続可能な消費に関する意識向上の授業を開催した。授業には100名以上の学生が参加し、青少年グループのメンバーが学んだことや実践していることを発表した。

2022年10月からは、新しく9つの地区で青少年グループ、保護者グループを結成し、活動を広げた。



気候変動に対するアクションを呼びかけている青少年グループメンバー（右）

## (3) ネパール

### ■若年層を取り巻く課題

ネパールの若年層を取り巻く課題の理解に向けて、現地の若年層が設立したNGOやグループに関して広く情報収集を行った。関係構築や特定のイシューに関する具体的な取り組みの検討までには至らなかった。

## 4. その他

### (1) アドボカシーの取り組み

インパクト

NGO・外務省連携推進委員会や NGO-JICA 協議会で ODA との連携に関して積極的な役割を担った。NGO-労組連携推進ネットワークでは 2023 年度に 20 周年を迎えることから、ネットワークの在り方を検討するワーキンググループのメンバーとして活動した。

### (2) スーパーゴールの設定

インパクト

「防災」「子ども」についてバングラデシュ、ネパールの両国において、それぞれ事業を実施している。このテーマの課題解決によってどのような社会実現を目指すのかを整理し、事業間の相乗効果を生み出すことを目的にスーパーゴールの設定を行った。スーパーゴールの策定においては、シャプラニールの役割、課題意識、問題に関する全体的な背景を整理し、目標達成に向けたアプローチ方法も併せて議論し素案の策定に至った。

### (3) 財源の多様化

チャレンジ

財源の多様化を目指し現地および日本国内において、国際機関に向けた聞き取り調査や事業提案などの働きかけを継続して行ったが、即時的に財源に結びつくような成果には至らず、ほかの財源獲得も並行して挑戦することが必要であることが確認された。

## 【コラム】スーパーゴールの設定～より大きなインパクトを見据えて

シャプラニールが中期ビジョンに掲げる 4 つの重点活動のうち、「子どもの今を支え、明日を守る」「災害に強い地域をつくる」というテーマに紐づいて、バングラデシュとネパール各国で複数の事業を実施しています。両国で共通のテーマで事業を実施しているため、より大きなインパクトを見据えて、事業間の相乗効果や学びを生み出すことを目的に「スーパーゴール」の策定作業を実施しました。これは事業国をまたぐ横断的な目標といったものです。

子どもに関連する事業は「すべての子どもたちの権利が守られる社会を実現するために、子どもの権利が侵害されている状態を是正し、社会の意識変容を目指す」とし、防災関連事業は「社会的・経済的に弱い立場にある人々の災害による命と財産の危険

が軽減され安心して暮らせることができ、日々の営みを自ら向上させるようになる」ことをスーパーゴールとして設定しました。

また、ゴールにたどり着くためのアプローチもそれぞれ整理しました。このアプローチには、いずれのテーマにおいても草の根レベルで取り組むことに加えて、社会の人びとの意識を変えたり、政策レベルへの働きかけをして、これらを連携させて社会に変化をもたらすことを入れ込んでいます。このスーパーゴールは、現行事業を振り返る際や、新規事業の形成などにおいて活用していく計画です。

文／事業推進グループ 宮原麻季

# 国内活動

2022年度は創立50周年を迎えるにあたり、自己資金の収入予算規模に設定した。しかし営業活動による企業からの寄付金や東京マラソンなどの大規模な寄付施策による収入見込みが甘かったこと、また物価高騰などの社会情勢の影響から、資金調達に困難を抱えた一年となり、最終的に予算未達という結果となった。クラフトリンクでは50周年記念グッズを制作・販売したほか、3年ぶりのバングラデシュ出張を実施した。円安や輸送費の高騰による影響も大きく受けたものの、イベントの再開に伴い、出張販売やクラフトリンクパートナー制度による委託販売が増加し、より多くの市民にフェアトレードについて訴求する機会を設けることができた。2022年12月には会員、支援者や新旧の職員が一堂に会し50周年をお祝いする場として「大交流会」を開催した。また徐々に再開したバングラデシュとネパールへの出張による現地報告イベントの実施のほか、対面・オンラインを織り交ぜつつ多様な情報発信を継続した。

## 1. ファンドレイジング

### (1) 会員・マンスリーサポーター

2021年度から実施しているウェブ・マーケティングでのマンスリーサポーター募集も継続しつつ、新規入会者を主な対象とした定期的な活動紹介メールを配信し、活動内容の理解を促進した。また、会員・マンスリーサポーターの継続率向上とイベントやボランティアへの参加促進を目的とした施策を実施し、一部は2023年度からの開始を予定している。

### (2) 寄付

2021年9月から実施してきた50周年記念募金「ツナガリファンディング」は、大規模に協力を呼びかけたものの、寄付金額の設定が高かったことや当初想定していた企業・団体からの寄付が集まらなかったことなどが原因と考えられ目標は未達となった。

冬期募金（年末年始募金から改称）では、寄付期間を1カ月延長したほか、厳しい財政状況を訴え協力を呼びかけた。その結果、会員やマンスリーサポーターなどを中心に多くの寄付があり、結果として当初の目標を大きく上回る寄付額となった。シャプラニールを支えてくれる市民の力の大きさを改めて感じた。

## 2. ステナイ生活

全国の生活協同組合や労働組合と実施している大規模回収キャンペーンでは、営業活動により新たな生協との

連携を開始することができた。また「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンでは、広報パートナー企業として情報発信での協力を得た。

COVID-19の感染対策のために設けていたボランティア受け入れ制限も徐々に緩和し、事務所に届いた寄付品の開封作業は遅滞なく行うことができた。しかし、メディア掲載の減少や、生協によるキャンペーン封筒配布の時期が後ろ倒しになったこともあり、目標額は未達となったが2022年度を上回る結果となった。



キャンペーンで集まったはがきと切手

## 3. 市民参加

### (1) 50周年記念「大交流会」

ツナガリ

2022年12月3日に50周年記念事業の一つとして、「大交流会」を開催した。ボランティアを中心とした実行委員会形式で運営し、ステージ・イベントを主とした第一部、懇親会の第二部と合わせて100名以上が参加した。歌や演劇、バンドの演奏のほか、歴代駐在員によるトーク、詩の朗読など、50年の歴史にかかわったさまざまな世代が一堂に会し、50周年の節目を祝うことができた。

本文中の\*は用語集（P38）に説明があります。





大交流会（第一部）の参加者

## (2) ボランティア

事務所でのボランティア活動は、人数制限や時間割制度などを継続しつつも、少しずつ条件を緩和し受け入れ数を増加させ、体制の再充実を図った。シャプラニール劇団\*では大交流会での上演や紹介動画の作成、クシクシ倶楽部\*ではイベントの運営協力、ユース・チーム\*による年2回のフォーラム実施など、オンラインと対面での活動を織り交ぜながら各ボランティアグループが活動を継続した。

## (3) 地域活動・開発教育

地域連絡会では、日本で暮らすロヒンギャ難民をゲストに迎えた講演会、イスラムのお祈りや歌を体験する会、会報の読み合わせなどの企画を実施するなど、地域に合わせた取り組みを継続して行っている。2022年4月には大阪府能勢町でネパール駐在員（勝井職員）の帰国報告会を実施するなど、COVID-19の影響により大幅に縮小していた地域での対面イベントも徐々に再開した。

開発教育では、東京都の豊島区教育委員会からの委託事業として2021年度から開始した「SDGs\*を身近な地域から学ぶ」プログラムを、豊島子どもWAKUWAKUネットワークとの協働により2022年度も池袋小学校で実施した。給食中の動画プログラムや学年別のワークショップなどを行い、児童のみならず保護者や地域住民も一部のプログラムに参加することで、地域でのSDGs理解促進に寄与した。

## 【コラム】 地域に誇りを持つバングラデシュの青年との出会い

COVID-19の拡大と時期を同じくして入職したこともあり、実際に活動の現場を見ることができずもどかしい気持ちを抱えていた中、2022年12月に念願の初バングラデシュ入り。児童労働削減と初等教育支援の現場を視察しました。ダッカ北東部のノルシンディ県で川の中洲にあるラーニングスポット（学校の学びを補助する場）を訪問した時のこと、エデュケーション・ファシリテーターとして子どもたちの学びを支えている地元出身の若者と出会いました。「村の家々を訪ね始めた頃は、『物をくれる訳でもないし、何もしてくれないようなものでしょ』と言われました。でも私はこの地域出身で、ここのことを良く知っています。粘り強く働きかけた結果、今は地域の人も私を信頼して協力してくれるようになりました」との言葉が、自分の生まれ育った地域で、地域の人々をつなぐ姿に頼も

しさを感じました。都市部への人口集中が日本以上のスピードで進むバングラデシュ。生まれ育った地域に誇りを持ち、地域のために活動をしたいと思う若者をどれだけ増やすことができるのか。バングラデシュに限らず、ネパールでも日本でも共通する課題であると感じた出来事でした。

文/コミュニケーショングループ 高階悠輔



ラーニングスポットで学ぶ少女

## 4. クラフトリンク

ツナガリ

### (1) 情報発信

2022年9月に3年ぶりとなるバン格拉デシュ出張を実施し、各パートナー生産団体、生産現場訪問、生産者インタビューを行った。クラフトリンクの規模縮小後では初の機会であり、対面での貴重な情報共有の場となっただけではなく、現地職員・団体との円滑なやりとりや2023年度へ向けての新商品開発にもつながった。また、大学のボランティアプログラムの受け入れや、企業でのフェアトレード学習会などを通して、他セクターとの協働によるフェアトレード推進を継続した。なお、日本フェアトレード・フォーラム（FTFJ）のフェアトレードタウン認定委員会の委員は、人員交代が必要との考えから2022年12月の任期満了をもって退任した。

### (2) 販売活動

2022年度は急激な円安や輸送費高騰による原価高の影響を大きく受けた。新たな試みとして国内仕入れのネパール産食品の限定販売、セット商品化による打ち

出し方の工夫、50周年記念グッズの販売などを行ったが、毎年受注している企業からの商品の受注タイミングの遅れなどにより、最終的には目標にわずかにおよばなかった。50周年記念グッズには、デザイナーの水戸岡鋭治氏やエイブルアート・カンパニーとの共同開発によるジュートバッグなどの新商品を販売し、情報発信の強化や購買層の拡大をすることができた。またオンラインショップでは徐々に売上が伸びていることから、現地出張で得た最新の生産の様子を伝える動画など発信内容の充実も図った。

### (3) クラフトリンクパートナー・出張販売

フェアトレード関連のイベントや、高校・大学など文化祭の対面実施が再開してきたこともあり、クラフトリンクパートナーからの注文が増加し、また個人で商品を販売する方など、2022年度以降のパートナー新規登録も増え、市民参加の場としてフェアトレードの輪が各地で広がった。また、クラフトリンクが出張販売する機会も戻りつつあり、継続・新規企業の社内販売会の開催、打診なども増加した。

## 【コラム】多くの方のご協力で完成した50周年記念ジュートバッグ

創立50周年の大きな節目を盛り上げるべく、クラフトリンクでは記念グッズを製作・販売しました。その中でも記念ジュートバッグは、沢山の方が関わり生まれた商品です。

水戸岡鋭治さんデザインのモザイク柄ジュートバッグは人気を集め完売に。ステイ生活への寄付やクラフト商品の購入に、ご家族で協力して下さっていたことがきっかけで今回の協働が実現しました。水戸岡さんは、建築・鉄道車両・グラフィックなど多くのジャンルで活躍、JR九州の車両デザイン等で大きな功績を残されており、そのファンの方々にもシャプラニールの活動を知っていただくきっかけになりました。また、付属のリボンの縫製を担当していただいたのは、バン格拉デシュに何度も足を運んだ経験のあるボランティアの森本多美子さんです。

もう一種類の「村人」バッグも、魅力あふれる絵を描いていただいた佐々木さんやエイブルアートの皆様の尽力で素敵に仕上がりました。制作の過程で、生産団体を含む多くの皆さんとさまざまなお話をさせていただいたことが、大きな力となり財産となっています。

文/市民アクション推進グループ 小川晶子



水戸岡鋭治氏のデザインによる50周年記念ジュートバッグ

# 広報

2022年度は創立50周年を迎えるにあたり、広報制作物の着実な推進に注力した。あわせて、ウェブ・マーケティングや多数のメディア掲載・露出を通じて支援者拡大にも貢献した。「ブランド強化」では、団体ロゴとスローガンをリニューアルした。「情報発信の強化」では、マンスリーサポーターの入会を促進すると同時に、支援者維持・参画のための施策を進めた。

## 1. ブランド強化

2022年9月のシャプラニール創立50周年記念日にあわせ、団体ロゴとスローガンをシャプラニールの価値観がより伝わるものへとリニューアルした。同時に、50周年記念ムービーを公開した。新団体ロゴは「睡蓮」と「家」のモチーフを用い、誰もが持つ可能性や共に生きる社会、優しく温かな共同体を表現している。またロゴ制作の過程においては、専門家の意見のみならず、職員をはじめ会員、ボランティアなどの多くの方のアイデアを基に創り上げた。新しいスローガン「取り残さない、その小さな声を。」は、支援の対象を「日々の暮らしそのものに困難を抱えている人々」とし、その存在を「小さな声」と表現することで明確にした。記念ムービーは、シャプラニールの活動にかかわる人々のインタビューを通じ50年の活動を振り返り、これまでの成果を伝えた。

## 2. 情報発信強化

### (1) メディアリレーションズ強化

2021年度と比較して全国紙など影響力の大きいメディアへの露出が若干減少したものの、ステナイ生活のキャンペーンとして6月から8月まで実施の「おもちゃで児童労働をなくそうキャンペーン」や12月から3月まで実施の「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンでは、今回も多様なメディアへの露出があり、多くの寄付につながった。ほか、50周年を切り口としたメディア媒体への働きかけにより、全国紙への掲載に繋がった。

### (2) インターネットを通じた広報強化

2021年度に引き続き、ウェブ・マーケティングを通じたマンスリーサポーターの入会を呼びかけを強化し

た。寄付者の増加にあわせて、退会率低減と活動への参加促進を目的とした施策立案のため、会員・マンスリーサポーターへのアンケート調査を実施し、施策の策定を進めた。2022年度は寄付者限定ウェブページの大枠を作成したが、2023年はアンケートの結果を反映したイベント等の新プログラムを実施する。

ほか、SNS施策ではステナイ生活のキャンペーンに注力し、6月の児童労働反対世界デーに際し「おもちゃで児童労働をなくそうキャンペーン」と、11月の「年末ステナイ大掃除キャンペーン」にて、SNS上で不要品の寄付を呼びかけるキャンペーンを実施した。「年末ステナイ大掃除キャンペーン」では、Twitterでゴミ問題に対する発信を行うお笑い芸人・清掃員の滝沢秀一氏のインタビュー記事を掲載し、インフルエンサーを巻き込んだ新たな展開をつくることができた。

## 3. 情報発信基盤の安定化

情報発信、ウェブ・マーケティング、ロゴ制作に関し、理事や外部専門家の協力を仰ぎ、広報業務の質の向上に努めた。また、映像編集にあたり積極的にボランティアを募るなど、リソース確保のみならず市民参加を促した。

## 4. 渉外

2023年度からの渉外活動強化に向け、企業連携事例などを紹介する企業向けメールマガジンの企画を策定した。

# 組織運営

創立 50 周年を記念したいくつかの事業を遂行し、多くの人たちと組織としての節目を祝うとともに、シャプラニールの存在を示すことができた。財政的には、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界的な経済状況の激変の影響により、歴史的な円安が進んだことから海外事業費の大幅な見直しを迫られた。ODA 補助金事業の返還金が発生するなどにより、結果として赤字決算となった。活動自体は、引き続き COVID-19 の感染拡大の影響による渡航の制約はあったものの、全体としては予定していた活動をほぼ予定通り進めることができた。

## 1. 市民社会組織としての取り組み

### ツナガリ

#### ツナガリ

他団体の活動視察はほとんど実施できなかったが、隣接分野で活躍する団体や人たちの取り組みを会報やウェブサイトに取り上げ紹介することができた。インターンの企画による日本の大学生を対象とした交流イベント等を実施し、学生団体とのつながりをつくることができた。

### チャレンジ

#### チャレンジ

厳しい財政状況から、当初予定していた新規事業立案のプロセスおよび体制の構築は断念したが、年度後半に理事の発案によるバングラデシュ新規事業立案プロジェクトが始動し、事務局・理事全体での取り組みを進めた。また、資金調達が多様化を目指し、国際機関等の助成金情報の収集・関係構築などの作業を進めたが、具体的な助成金獲得には至っていない。

### インパクト

#### インパクト

JANIC のジェンダー平等推進ワーキンググループのコアメンバーとして、国際協力分野の組織および事業におけるジェンダーの主流化に取り組んだほか、NGO-JICA 協議会のコーディネーターなど、ネットワークの中心的な役割を継続した。また、G7 広島サミットや開発協力大綱改定に向けた市民社会組織のアドボカシー活動にも積極的に参加した。

## 2. 組織基盤強化

### (1) 財政基盤の強化

ウェブ・マーケティングの運用を中心としたマンサリーサポーターの拡大に努め、概ね想定通りの結果を得

ることができた。会員やサポーターに長く継続してもらうための施策についても検討、取り組みを始めている。また、NGO の間でも取り組みが広がりつつある、NFT (Non-Fungible Token、代替不可能なトークン) などのデジタル技術を活用した新しい寄付プログラムの開拓にも取り組んだ。

### (2) 人材育成と組織体制の強化

職員の人材育成研修プログラムを継続実施し、多文化共生やソーシャルワークなど新しい選択科目も導入した。シャプラニールとしての活動内容や社会状況の変化に応じた組織体制にすべく、事務局内の役割分担やグループ編成の変更へ向け検討を進めた。前述のジェンダーワーキンググループにおいてジェンダー平等推進のためのガイドラインを策定し、今後シャプラニールとしてジェンダー・ポリシーや PSEAH ガイドライン (性的搾取・虐待およびセクシャルハラスメントからの保護) を策定するための基盤をつくった。

### 会議の開催状況

#### < 会員総会 >

6月18日 2021年度活動報告案および決算案 / 2022年度活動計画案および予算案 / 理事、監事、評議員の選出

#### < 理事会 >

- ・第1回 (6月25日)
- ・臨時理事会 (7月5日)
- ・第2回 (7月30日)
- ・第3回 (9月17日)
- ・第4回 (10月15日)
- ・第5回 (11月26日)
- ・第6回 (12月10日)

- ・第7回 (1月21日)
- ・第8回 (2月18日)
- ・第9回 (3月18日)
- ・第10回 (4月15日)
- ・第11回 (5月20日)
- ・第12回 (6月17日)

＜評議員会＞

- ・第1回 (10月22日)

2022年度上半期活動報告／中期ビジョン 2021-2025  
に基づく中期計画の進捗報告／評議員からの活動紹介

- ・第2回 (5月20日)

2022年度活動報告案および決算案／2023年度活動計画  
案および予算案／代表理事・理事・監事・評議員の選出

＜シニアアドバイザーの選任＞

2022年7月30日開催の理事会にて新たに以下の3名  
をシニアアドバイザーとして選任した。

齊藤千宏 (元バングラデシュ駐在員／代表理事など)

大橋正明 (元バングラデシュ駐在員／事務局代表／代表理事など)

中田豊一 (元バングラデシュ駐在員／代表理事など)

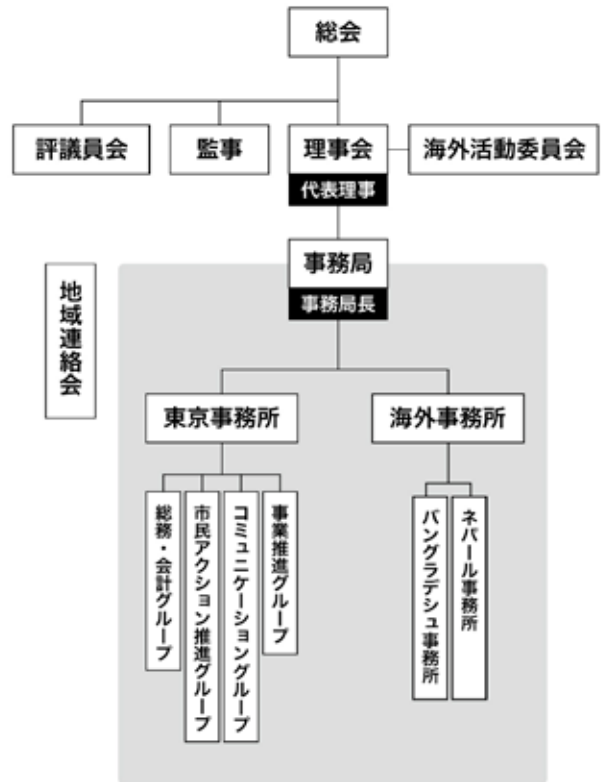
＜シャプラニール シニアアドバイザー内規 (抜粋) ＞  
(対象者)

・代表や事務局長など会の運営や発展に多大な貢献をした人で且つ現時点まで当会会員であったこと／あるいは過去に会員であった65歳以上の個人

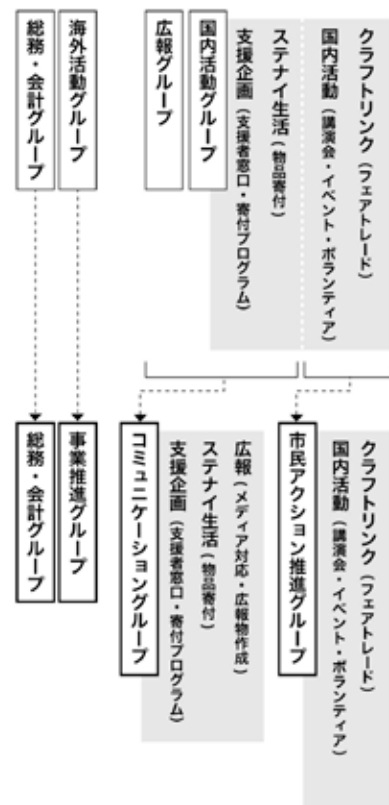
(役割)

- ・シニアアドバイザーは、評議員会に出席し、意見を述べるができる。しかし、議決権は付与されない。
- ・任期は基本的に終身とする

組織図 (2023年4月現在)



グループ分け変更図 (2023年4月より)



# 2023 年度活動計画

## 事業推進

2023 年度からグループ名を「海外活動グループ」から「事業推進グループ」に改称する。現代の社会課題はボーダーレスであり、バングラデシュ、ネパール両国の事業のほかに在住外国人への取り組みを通じた地域の社会創生事業にも本格的に取り組んでいく。また、家事使用人として働く少女たちの事業は新たなパートナー団体との協働に向けて動き出すほか、ネパールの防災事業は新たにモラン郡での活動を開始するなど新しいことにも取り組む一年となる。

### 1. 子どもの今を支え、明日を守る

#### (1) バングラデシュ：児童労働

##### ■羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

家事使用人として働く少女支援は 2006 年から開始されて、2023 年度で 17 年目となる。2020 年度中に今までの事業の評価を実施し、課題解決のために家事使用人の送り出し地域への働きかけや、アドボカシー活動のさらなる強化といった新しいアプローチの必要性を確認した。そのため 2023 年度は、家事使用人の送り出し地域とされるマイメンシンにおける調査の実施およびアドボカシー活動の経験が豊富で、加えて支援センター運営に意欲的な新たなパートナー団体 ASD (Action for Social Development) との事業開始の準備を行う。

一方で、2022 年度まで運営していたセンターのうち、2022 年度に開設されたジョノタハウジングセンターはパートナー団体を介さずシャプラニールが直接運営し、継続する。支援センターの実務的な運営や雇用主、地域の人々への働きかけといったこれまでの蓄積が非常に効果の高いものであり、新しいパートナー団体にこれらを技術移転する。

##### ■家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015」の法制化を目指し、国会議員や政府関係者への働きかけを継続する。また同じ目的で活動する他の NGO とのコンソーシアム結成（共同事業体）を目指し、2022 年度までに関係構築した団体との連携を強化していく。また、ラジオ、テレビ、SNS などのメディアを通じ、市民に向けても児童労働禁止のメッセージを強く訴えていく。

#### (2) ネパール：児童労働

##### ■地域で子どもの権利を守るプロジェクト

事業期間：2021 年 3 月～2024 年 3 月

パートナー団体：CWIN

事業最終年となる 2023 年度は、地方行政の児童労働削減のための取り組みとして、児童保護・権利委員会等が実施する児童労働削減のためのモニタリング、緊急保護等の取り組みを継続して支援するほか、子どもクラブ、集落開発委員会、郡行政、地域住民に向けた児童労働に対する意識啓発活動も行う。また、ハイリスク児童への個別支援の経験や技術をマナハリ村に委譲していく。年度末には専門家による終了時評価を行う予定である。また、本事業の学びを生かして 2024 年度以降実施する事業についての計画立案を行う。

2023 年度も継続してパートナー団体 CWIN が運営する、児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援を行う。ダン郡に新たなチャイルド・ヘルプ・ラインセンターが開設される予定である。

#### (3) バングラデシュ：児童教育

##### ■すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト

事業期間：2021 年 3 月～2024 年 3 月

パートナー団体：GBK、PAPRI

2023 年度もノルシンディ県、ディナジプール県で教育環境の改善を目指し、教員、学校運営委員会、地域住民、地方行政、ボランティア、メディアなどを対象とした働きかけを継続する。事業の最終年となるため、各地域関係者が事業終了後も自主的に地域の教育環境の改善に取り組むよう、持続的な体制を整備することを意識する。また、ダッカ市で中央政府を対象としたセミナーを開催し、先住民コミュニティや遠隔地における教育の課題を伝え、アドボカシー活動も強化する。終了時評価を実施し、事業の振り返りと学びの整理を行う。ディナジプール県では高い就学率が維持されているものの、ノルシンディ県では就学率が当初の目標値に比べ低く、さまざまな課題が残されているこ

とから、2024年度以降の開始を目指してノルシンディ県における新規教育事業の立案を進める。

## 2. 災害に強い地域をつくる

### (1) バングラデシュ

#### ■災害常襲地域でのジェンダーに配慮した防災事業立案 パートナー団体：JJS

2022年度にクルナ県コイラ郡で、2020年のサイクロン襲来後の復旧・復興支援活動を実施したが、災害時に女性の負担が増える、災害管理委員会が機能していないといった課題が残されており、より長期的な取り組みが必要とされている。2023年度はこれまで実施してきたサイクロン常襲地域での取り組みの学びを活かし、コイラ郡における防災事業の立案に取り組む。災害時により厳しい状況に置かれる女性と少女に焦点を当てつつ、災害管理委員会の能力強化を行い、地域全体の防災力を高める事業計画を行う。

また、JICAが実施する「地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト」の対象地域の一つである北部洪水多発エリアや、ハオール地域（低湿地帯）での事業立案の可能性を踏まえて、必要に応じて情報収集等のアプローチを検討する。

### (2) ネパール

#### ■気候変動による水害リスクに強いコミュニティづくり

事業期間：2023年3月～2026年3月

パートナー団体：RRN

モラン郡ウルラバリ市にて新規事業を開始する。モラン郡は2021年度にCOVID-19対応のための緊急救済活動を実施した地域である。この地域は洪水の災害リスクが非常に高いことと、2022年度までチトワン郡で実施していた洪水防災事業での学びを生かせることから事業地として選定した。本事業では水害リスクの高い地域の強靭性を高めることを目的に、地域と地方行政の連携強化および災害リスク軽減能力の向上、流域管理の概念に基づいた洪水防災と水資源管理を行う。具体的には、定例会議や災害リスク軽減に関する研修、ワークショップ等によって、集落、区、市の災害管理委員会の能力強化と連携強化をはかる。学校においても防災や気候変動等について学ぶ機会をつくり、家庭や各地域への啓発や行動変容の波及効果を促す。また、ウルラバリ市内の2

本の河川で流域治水に基づくインフラ設置を行う。防災を独立した課題としてではなく地域住民の社会経済活動の中に組み込み、生活に不可欠な水という資源の管理も行うことで、地域の総合的な発展をめざす。

## 3. 社会からの孤立を防ぐ

### (1) バングラデシュ

#### ■青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動 対応事業

事業期間：2020年11月～2023年9月

パートナー団体：JJS

引き続きクルナ市における青少年グループを対象とした気候変動と持続可能な消費に関する連続講座を実施する。加えて、青少年による気候変動、環境問題を考えるキャンペーン活動への支援や、地方行政や教育機関との協働イベントを実施し、地域全体で気候変動と持続可能な消費について考える機会を設ける。また、本事業は2023年9月で終了となるため、事業終了に向けた準備を進める。

### (2) ネパール

チャレンジも

#### ■若年層を取り巻く課題

引き続きネパールの若年層を取り巻く社会状況や課題を理解することを目的に、就労、環境等の分野で若者支援の活動をしている現地ネパールのNGOについての情報収集、関係構築を行い、その結果をもとに新規事業を立案する。

### (3) 日本

チャレンジも

#### ■共生社会の形成に向けた包括的な社会づくり

事業期間：2022年5月～2025年5月（3年間）

新宿区内で活動を実施する中で、在住外国人とそのほかの地域の人々との間で円滑なコミュニケーションができていないことがわかった。そのため、両者がともにご近所レベルでの助け合いができるような仕組みをつくるため、引き続きフードパントリー・生活相談会を実施するとともに、在住外国人が気軽に立ち寄り生活情報を得たり、生活の相談等ができる「居場所」となるようなコミュニティスペースを新たに設ける。地域の人にも協力を働きかけ、スペースにて在住外国人と地域住民とが交流し、つながる機会をつくっていく。また、本事業はシャプラニールが実施機関として事業を直接運営する。

## 4. その他

チャレンジ

### (1) 新たな取り組み

日本国内の大学機関でのサービス・ラーニング\*の取り組みとシャプラニールの活動への参加は親和性が高いことから、大学を対象としたサービス・ラーニングのメニューづくりに取り組む。また、近年実施していなかった海外事務所へのインターン派遣も検討する。そのほか既存の助成金だけでなく他省庁の公的財源の活用や、増加傾向にある介護分野で働く在住ネパール人の雇用関連のコンサルティングにも試験的に挑戦する。

### (2) 事業管理能力の強化

事業運営を適切に実施していくために職員の事業管理能力のさらなる向上をめざす。事業評価においてはパートナー団体と共同評価を行っており、有機的な評価が実施できているが、さらに客観性を担保することが必要と考え、社会調査の手法を学び、評価に反映させていく。

### (3) アドボカシー活動

日本国内のネットワークを通じ防災やジェンダーの主流化に取り組んでいく。JICA や外務省との定期的な協議の機会に積極的に参画し、ODA との連携促進や提言活動を行う。

# コミュニケーション

2023 年度からは、前国内活動グループの支援企画部門と、前広報グループが統合し本グループが発足する。グループ統合の効果を最大化することで、新しくシャプラニールを支援する人々の輪を広げることをめざす。また支援者にとってより分かりやすく、身近に感じられる活動情報の発信を行い、強固な支援者層の構築、各広報メディアとの関係の強化を図る。

## 1. 資金調達の多様化・体制整備

支援者の輪を拡大するため、寄付増加に向けた新たなメニューの整備を行う。既存の寄付サービスを効果的に利用することで少額でも寄付ができる入り口を増やす。ウェブ・マーケティングを通じた支援者の入会施策を継続し、配信コンテンツの見直しなどを適宜行いつつマンスリーサポーターの増加をめざす。また、東京マラソンのチャリティ事業への参加を継続するが、寄付が少額にとどまった 2022 年度の反省から、多くの参加が見込まれる海外からのランナー受け入れを積極的に検討する。

## 2. 他セクターとの協働拡大

ツナガリ

「ステナイ生活パートナー」を通しての協働先の拡大をめざす。地方中小企業や、学校、学童クラブなどを対象にパートナーの輪を広げる働きかけを強化するほか、協働に至った事例を地域発のニュースとして広くメディアへ発信する。また COVID-19 の影響により 2022 年度は予定通りにできなかった営業活動を強化する。

## 3. シャプラ・コミュニティの強化

社会課題に取り組む団体が数多く存在するなかで、既存支援者がシャプラニールの活動に共感し、より継続的に支援したいと思う環境をつくることは必須の取り組みとなっている。そこで、支援者限定のウェブページ開設・運営などを通して、活動への共感を促し、継続して参加できる場を確立させる。

## 4. ブランド強化

2022 年度は創立 50 周年にあたり団体ロゴやスローガンを改定したが、2023 年度はこれらをさらに定着させるため広報物全体の質の向上を目標とする。初めてシャプラニールの活動に触れる方に向けた、より団体の個性を伝えるための素材選び、年次報告書のリニューアル、制作物の刷新など、シャプラニールとしてのブランド力により統一感を持たせ、認知度の向上をめざす。

## 5. 情報発信の強化

マスメディア・ウェブメディアでの掲載数の増加をめ

本文中の\*は用語集 (P38) に説明があります。



ざし、各 SNS やメールマガジンを使った新たな支援者の拡大に力を入れるため、著名人やインフルエンサーなどとのつながりを活かしたトレンドを意識した発信も行う。また活動地で撮影した動画の活用など現地のリアルな状況を伝えるとともに、親しみのある投稿やリアルタイムの投稿を増やし、投稿を見る人とのつながりを意識した情報発信を行う。

## 市民アクション推進


前国内活動グループのクラフトリンクと開発教育関連の活動を中心に、市民が行動を起こすための活動を推進する市民アクション推進グループを新設する。市民一人ひとりが自らの生活やつながりを顧みて、どのような社会をめざしていくのかを考えたり、行動を起こしたりするきっかけを提供していく。

### 1. ボランティア

ツナガリ 


既存のボランティア活動以外にも国内の活動にかかわるボランティアなどの新しい取り組みを行う。また、活動への直接的な参加や支援者同士のつながりが首都圏に限定されてしまうことのないよう、支援者の発案するイベントや企画などの情報も定期的に発信し、地域での市民活動を促進する。

### 2. 講座・イベント

ツナガリ 

サステナブルな暮らし、社会のありようについて考え、行動する市民を増やすための日本国内での現場訪問を開催する。また、2024 年度以降の同テーマによる海外でのスタディツアーの実施も念頭に入れて調査を行う。また、国際協力入門講座「シャプラバ！」をはじめ、フェアトレードやエシカルな消費、活動国の文化紹介などさまざまなテーマの学習イベントを実施し、継続的な情報発信を行う。

### 3. クラフトリンク

ツナガリ 

#### (1) フェアトレードの普及推進

生産者のストーリーや商品に活かされた技術、文化についてウェブ媒体での発信を強化する。クラフトリンクパートナーの想い、活動について発信し、委託販売という海外協力の方法を拡げる。また、エシカル商品を取り扱う企業との協働イベントを通じて、フェアトレードの考え方を広める。


## 6. 活動基盤の安定化

積極的に外部専門家やプロボノ\*等の協力を仰ぎ、コミュニケーションの質と職員の能力向上を図る。これと同時に職員のファンドレイジング、広報業務に関する専門性を高めるため、ファンドレイジング資格や講座の受講に積極的に取り組む。

#### (2) 販売

日本国内産の食品や南アジアの伝統文化を伝える商品などの新商品を販売し、既存の購入者や支援者からの継続購入につなげる。また、年度前半に行う活動の評価を経て、ノクシカタ刺しゅうなどの人気商品を生産する新規パートナー生産団体との取引を開始する。また、オンラインショップの購入者をさらに拡大、ウェブサイト上での情報発信を強化するとともに、マニュアルの整備等を通じて業務の効率化を図る。

#### (3) 企業との連携

ツナガリ 

企業の SDGs・サステナビリティ推進の動きに合わせ、企業へのフェアトレードのオリジナル商品の営業を強化する。また、企業の社内販売会を実施し、ウェブサイト上での連携事例の発信を強化して、フェアトレードの普及を促進する。

#### (4) 活動の評価

2019 年度の活動規模の縮小決定を経て 2020 年度の販売再開から 3 年が経過した。運営体制の変更に伴って重視された「国際協力への入り口」や「市民参加」の視点強化、生産者の情報発信の実施状況や現在の活動の目標との整合性について評価を実施する。

# 組織運営

現行中期ビジョンの中間年にあたる 2023 年度は、中期ビジョン・中期計画の達成を目指すと同時に、その次を見据えた議論、体制づくりを開始する。社会的なインパクトを意識した活動を進めるための体制づくりを進めるとともに、財政構造の転換を図るための行動、そのために必要な投資を行う。

## 1. 市民社会組織としての取り組み

### ツナガリ

### ツナガリ

新たにマンスリーサポーターになった方とのコミュニケーションを含め、支援者・協力者と直接顔を見て話ができる関係づくりを行い、シャプラニールへの帰属意識を高めることを目的に、全国で会員やマンスリーサポーターなどとの対話の場をつくる。活動の質と信頼度を高めるねらいで大学との連携を強化し、活動地での調査や大学間の交流事業など、具体的な連携の事例をつくる。海外事務所でのインターン受入など、若い世代の参加を促進するための取り組みを進める。

### チャレンジ

### チャレンジ

社会状況の変化に対応しながら、自らの役割を客観視・判断し、活動内容や方法も変化させていかなければならない。その意味で、新たな課題への取り組みについて検討、方針を定める。支援者にとってより納得感のある事業・共感を得られる事業を企画立案できる体制をつくるため、事業を推進するための企画調査を担当する部署（チーム）を発足させる。

### インパクト

### インパクト

事業間の相乗効果を高め、活動をより分かりやすく、共感を得られるものにするために定めた各活動分野の共通目標に基づいた取り組みを進める。「市民社会セクターの存在感を高める」など具体的な中心課題を設定し、それを軸としたアドボカシー活動に取り組むことで、社会課題の解決へ向けたインパクトを高める。

## 2. 組織基盤の強化

事業推進の効率化、役割分担の最適化、新たな取り組みを可能にするといったことを目的に、事務局のグループ編成と役割分担を 2023 年度から変更し、新しい体制で活動を開始する。働きやすい環境の実現、防災の視点等から事務所の移転を検討する。「日本」「海外協力」など活動内容や対象範囲を限定する表現から離れ、活動の可能性を拡げるため名称の変更を検討する。在宅勤務の併用が定着し、職員間のコミュニケーションが希薄になりがちな環境下で、よりよい組織を構築するための取り組みを進める。組織運営、事業の実施におけるジェンダー平等を進めるためのジェンダーポリシーを策定する。同時に性的虐待や搾取、ハラスメントが起きないように防止に努め、万が一発生した場合に迅速・適切な対応ができるよう体制を整えるため PSEAH ガイドラインを策定するなど、セーフガーディング\*の取り組みを強化する。

# 2022年度 決算

## 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会費	9,143,000	
賛助会費等	3,730,292	12,873,292
2. 受取寄付金		
一般寄付	17,849,028	
マンスリーサポート	27,717,100	
物品寄付	62,366,047	
基金・指定寄付	9,052,374	
緊急救援募金	140,000	117,124,549
3. 受取助成金等		
外務省無償資金	165,543,406	
民間助成金	10,780,770	176,324,176
4. 事業収益		
クラブT商品販売	14,143,013	
国内活動収益	348,250	
知的貢献活動収益	1,934,876	16,426,139
5. その他収益		
受取利息	46,026	
雑収入	2,872,528	2,918,554
経常収益計		325,666,710
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与・賞与	57,226,971	
臨時雇賃金	2,409,042	
通勤手当	1,197,809	
法定福利費	7,420,408	
退職給付費用	836,229	
役員報酬	1,779,000	
その他人件費	292,859	
人件費計	71,162,318	
(2) その他経費		
海外プロジェクト費	142,059,942	
国内活動費	314,829	
商品売上原価	5,913,910	
知的貢献活動費	8,415	
運搬費	523,267	
広報宣伝費	694,100	
会議費	1,788,398	
旅費交通費	6,667,617	
業務委託費	1,227,360	
手数料	5,859,241	
諸会費	70,722	
出店料	93,320	
商品開発費	18,930	
研修費	347,098	
地代家賃	4,546,543	
水道光熱費	346,584	
通信費	436,000	
消耗品費	1,656,552	
租税公課	1,205,151	
新聞図書費	18,237	
賃借料	15,348	
保険料	795,883	
修繕費	913,638	
減価償却費	501,818	
貸倒損失等	147,559	
雑費	693,626	
その他経費計	176,864,088	
事業費計		248,026,406
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与・賞与	25,203,024	
臨時雇賃金	6,272,736	
通勤手当	1,398,435	
法定福利費	5,599,554	
退職給付費用	1,041,938	
役員報酬	1,221,000	
その他人件費	101,042	
人件費計	40,837,729	
(2) その他経費		
広報宣伝費	15,250,425	
会議費	3,280,622	
旅費交通費	858,219	
手数料	9,106,365	
諸会費	592,000	
研修費	75,500	
地代家賃	2,818,308	

科目	金額	
水道光熱費	235,712	
通信費	3,405,782	
消耗品費	2,333,486	
租税公課	4,742,109	
新聞図書費	1,349	
賃借料	26,812	
保険料	111,902	
修繕費	56,847	
減価償却費	84	
雑費	4,488	
その他経費計	42,900,010	
管理費計		83,737,739
経常費用計		331,764,145
税引前当期正味財産増減額		▲ 6,097,435
法人税、住民税および事業税		70,000
当期正味財産増減額		▲ 6,167,435
前期繰越正味財産		111,869,214
次期繰越正味財産		105,701,779

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	235,836,589	
売掛金(注)	69,016	
有価証券	5,470,105	
商品	4,354,097	
貯蔵品	53,938	
未収金	2,579,486	
前払費用	458,205	
仮払金	387,123	
前払金	1,800,100	
流動資産合計		251,008,659
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両	16,548	
什器備品	1,987,394	
有形固定資産計		2,003,942
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計		0
(3) 投資その他の資産		
敷金	565,197	
退職積立預金	18,106,265	
みらいファンド積立預金	4,000,058	
投資その他の資産計	22,671,520	
固定資産合計		24,675,462
資産合計		275,684,121
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	374,519	
未払金	14,510,111	
未払費用	3,071,158	
前受金	126,701,738	
仮受金	360,584	
預り社会保険料	32,460	
預り源泉所得税	127,595	
預り住民税	188,400	
未払消費税	1,038,900	
未払法人税等	70,000	
賞与引当金	3,164,881	
流動負債合計		149,640,346
2. 固定負債		
退職給付引当金	16,046,250	
指定寄付引当金	1,495,746	
みらいファンド預託金	2,800,000	
固定負債合計		20,341,996
負債合計		169,982,342
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		111,869,214
当期正味財産増減額		▲ 6,167,435
正味財産合計		105,701,779
負債および正味財産合計		275,684,121

(注) 売掛金の貸倒引当金は287,651円である。

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 退職給付引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。  
なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目						事業部門	管理部門	合計
	海外活動	国内活動	クラブトリンク活動	緊急救援活動	知的貢献活動			
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	12,873,292	12,873,292
2. 受取寄付金	0	0	0	140,000	0	140,000	116,984,549	117,124,549
3. 受取助成金等	176,324,176	0	0	0	0	176,324,176	0	176,324,176
4. 事業収益	0	348,250	14,143,013	0	1,934,876	16,426,139	0	16,426,139
5. その他収益	1,263,158	0	491,582	0	0	1,754,740	1,163,814	2,918,554
経常収益計	177,587,334	348,250	14,634,595	140,000	1,934,876	194,645,055	131,021,655	325,666,710
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	47,628,768	2,600,804	5,696,998	0	1,300,401	57,226,971	25,203,024	82,429,995
臨時雇賃金	1,112,777	0	1,296,265	0	0	2,409,042	6,272,736	8,681,778
通勤手当	631,005	199,071	328,205	0	39,528	1,197,809	1,398,435	2,596,244
法定福利費	5,695,203	463,450	1,030,030	0	231,725	7,420,408	5,599,554	13,019,962
退職給付費用	617,653	59,227	129,735	0	29,614	836,229	1,041,938	1,878,167
役員報酬	1,314,000	126,000	276,000	0	63,000	1,779,000	1,221,000	3,000,000
その他人件費	276,912	4,321	9,465	0	2,161	292,859	101,042	393,901
人件費計	57,276,318	3,452,873	8,766,698	0	1,666,429	71,162,318	40,837,729	112,000,047
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	142,059,942	0	0	0	0	142,059,942	0	142,059,942
国内活動費	0	314,829	0	0	0	314,829	0	314,829
商品売上原価	0	0	5,913,910	0	0	5,913,910	0	5,913,910
知的貢献活動費	0	0	0	0	8,415	8,415	0	8,415
運搬費	0	0	523,267	0	0	523,267	0	523,267
広報宣伝費	48,877	0	645,223	0	0	694,100	15,250,425	15,944,525
会議費	1,785,198	0	0	0	3,200	1,788,398	3,280,622	5,069,020
旅費交通費	6,234,281	48,616	343,246	0	41,474	6,667,617	858,219	7,525,836
業務委託費	0	0	1,227,360	0	0	1,227,360	0	1,227,360
手数料	5,251,249	71,511	502,046	0	34,435	5,859,241	9,106,365	14,965,606
諸会費	60,722	0	10,000	0	0	70,722	592,000	662,722
出店料	0	0	93,320	0	0	93,320	0	93,320
商品開発費	0	0	18,930	0	0	18,930	0	18,930
研修費	347,098	0	0	0	0	347,098	75,500	422,598
地代家賃	3,734,760	155,936	577,879	0	77,968	4,546,543	2,818,308	7,364,851
水道光熱費	269,891	14,732	54,595	0	7,366	346,584	235,712	582,296
通信費	297,371	21,343	109,640	0	7,646	436,000	3,405,782	3,841,782
消耗品費	1,363,217	44,920	225,269	0	23,146	1,656,552	2,333,486	3,990,038
租税公課	725,260	0	389,685	0	90,206	1,205,151	4,742,109	5,947,260
新聞図書費	18,237	0	0	0	0	18,237	1,349	19,586
賃借料	9,391	1,144	4,241	0	572	15,348	26,812	42,160
保険料	715,861	50,035	29,649	0	338	795,883	111,902	907,785
修繕費	858,621	3,553	49,687	0	1,777	913,638	56,847	970,485
減価償却費	501,790	5	20	0	3	501,818	84	501,902
貸倒損失等	0	0	147,559	0	0	147,559	0	147,559
雑費	692,834	0	792	0	0	693,626	4,488	698,114
その他経費計	164,974,600	726,624	10,866,318	0	296,546	176,864,088	42,900,010	219,764,098
経常費用計	222,250,918	4,179,497	19,633,016	0	1,962,975	248,026,406	83,737,739	331,764,145
税引前当期正味財産増減額	▲44,663,584	▲3,831,247	▲4,998,421	140,000	▲28,099	▲53,381,351	47,283,916	▲6,097,435

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は 105,701,779 円ですが、そのうち 34,110,937 円は緊急救援活動に、20,314,866 円は新規事業等（シャプラ・みらいファンド\*、以下みらいファンド）に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は 51,275,976 円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
子どもの夢基金	0	2,885,811	2,885,811	0	
指定寄付（家事使用人指定等）	1,723,016	915,312	2,638,328	0	
指定寄付（50周年記念募金・ツナガリファンディング）	7,529,376	3,266,891	10,796,267	0	
指定寄付（みらいファンド）	14,714,866	5,600,000	0	20,314,866	期末残高のうち、1,377万円はWEB広告運用資金として充当しています。
指定寄付（その他）	0	1,784,360	1,784,360	0	
緊急救援募金	33,970,937	140,000	0	34,110,937	期末残高のうち、328万円は車両購入資金として充当しています。
三菱商事（株）／青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への対応活動2年次	0	1,488,220	1,488,220	0	前期前受金として計上していたものを当期収益計上
三菱商事（株）／青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への対応活動3年次	0	1,602,999	1,602,999	0	当期受入額 3,214,806 円のうち、1,611,807 円は前受金として貸借対照表に記載
（公財）毎日新聞大阪社会事業団／ネパールマクワンプール郡における児童労働に陥るハイリスク児童への個別指支援	0	200,000	200,000	0	
UAゼンセン／チャイルド・ヘルプ・ライン事業	0	2,000,000	2,000,000	0	
（一財）ゆうちょ財団／2021年度NGO海外援助活動助成：家事使用人として働く少女のための支援活動	0	985,985	985,985	0	
（一財）ゆうちょ財団／2022年度NGO海外援助活動助成：家事使用人として働く少女のための支援センター運営活動	0	1,000,000	1,000,000	0	
（公財）ウェスレー財団／2021年度公益活動助成金：児童労働に陥るハイリスク児童へのラジオ提供	0	349,080	349,080	0	
（公財）ウェスレー財団／2022年度開発・育成活動助成金：家事使用人として働く少女のための支援センター運営活動	0	2,000,000	2,000,000	0	
連合・愛のキャンパ／家事使用人として働く少女たちの権利を守るためのアドボカシーキャンペーン	0	900,000	900,000	0	
（公財）関西・大阪21世紀協会／バングラデシュでの家事使用人として働く少女への教育・職業訓練支援プロジェクト2021年度分	0	175,000	175,000	0	
東京都在住外国人支援事業／フードパントリーを窓口とした生活支援、及び、市民との交流によるレジリエンス創出	0	79,486	79,486	0	
外務省 日本NGO連携無償資金協力／マクワンプール郡児童労働削減事業 2年次	0	18,604,980	18,604,980	0	前期前受金として21,715,753円計上していたが、契約期間延長により、延長期間分の3,110,773円を前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力／チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト 3年次	0	46,820,000	46,820,000	0	前期前受金としていたものを当期収益計上（但し返還見込額 900,000円を控除）
外務省 日本NGO連携無償資金協力／すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 2年次	0	33,641,553	33,641,553	0	前期前受金としていたものを当期収益計上（但し返還見込額 500,000円を控除）
外務省 日本NGO連携無償資金協力／サイクロン・アンファン被災地の貧困層を対象とした復旧支援事業	0	73,892,163	73,892,163	0	前期前受金としていたものを当期収益計上（但し返還見込額 700,000円を控除）
外務省 日本NGO連携無償資金協力／チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト（OROC後継）	0	241,125	241,125	0	当期受入額 88,251,907 円のうち、88,010,782 円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力／すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 3年次	0	92,859	92,859	0	当期受入額 33,986,235 円のうち、33,893,376 円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力／チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト 1年次	0	▲1,318,101	▲1,318,101	0	過年度契約返還金
外務省 日本NGO連携無償資金協力／マクワンプール郡児童労働削減事業 1年次	0	▲3,931,173	▲3,931,173	0	過年度契約返還金
外務省 日本NGO連携無償資金協力／すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 1年次	0	▲2,500,000	▲2,500,000	0	過年度契約返還金
合計	57,938,195	190,916,550	194,428,942	54,425,803	

### 4. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	為替換算差額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両	11,115,671	0	0	△1	11,115,670	11,099,122	16,548
什器備品	3,396,778	976,713	26,489	△7	4,346,995	2,359,601	1,987,394
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産							
敷金	579,941	237,747	252,491	0	565,197		565,197
退職積立預金	18,105,971	294	0	0	18,106,265		18,106,265
みらいファンド積立預金	11,015,202	58	7,015,202	0	4,000,058		4,000,058
合計	44,213,563	1,214,812	7,294,182	△8	38,134,185	13,458,723	24,675,462

### 5. みらいファンド（預託）の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	4,000,000	2,300,000	1,100,000	2,800,000

（注）みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

### 6. 使途等が制約された寄付等からの充当金（2023年3月31日現在）

（単位：円）

区分	充当目的	当初充当額	充当金返戻金計	充当残高
緊急救援募金	バングラデシュ事務所の車両購入	8,191,603	4,911,603	3,280,000
みらいファンド寄付	WEB広告費用	14,714,866	942,116	13,772,750

# 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	現金 国内事務所	245,990	
	現金 海外事務所	264,766	
	(株) ゆうちょ銀行	12,154,727	
	(株) 三菱UFJ銀行	213,400,373	
	(株) 三井住友銀行	1,928,434	
	Sonali Bank	2,761,724	
	Janata Bank	69,863	
	Dutch-Bangla Bank	1,727,801	
	Nabil Bank	3,282,911	
売掛金(注)		69,016	
有価証券	野村證券(株)	5,470,105	
商品		4,354,097	
貯蔵品		53,938	
未収金	(公財) ウェスレー財団	1,500,000	
	(一財) ゆうちょ財団	1,000,000	
	その他	79,486	
前払費用	三井住友海上火災保険(株)	131,881	
	日新火災海上保険(株)	94,747	
	(株) KDDI ウェブコミュニケーションズ	91,699	
	その他	139,878	
仮払金		387,123	
前払金	国内事務所経費分	520,172	
	海外事務所経費分	1,279,928	
流動資産合計			251,008,659
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	車両	16,548	
	什器備品	1,987,394	
	有形固定資産計	2,003,942	
(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア	0	
	無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産			
敷金保証金	(公財) 早稲田奉仕園	327,450	
	海外事務所分	237,747	
退職積立預金	(株) 三菱UFJ銀行	18,106,265	
みらいファンド預金	(株) 三菱UFJ銀行	4,000,058	
投資その他の資産計		22,671,520	
固定資産合計			24,675,462
資産合計			275,684,121
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	(株) SHANTI・SHANTI COFFEE FARM	172,718	
	(株) チモトコーヒー	136,400	
	その他	65,401	
未払金	外務省	4,600,000	
	(特活) ジャパンプラットフォーム	3,909,164	
	新宿年金事務所	2,403,902	
	ソーシャル・エンライメント(株)	669,000	
	日本郵便(株)	512,902	
	国内その他	741,855	
	海外事務所分	1,673,288	
未払費用	未払給与等	3,071,158	
前受金	外務省	125,014,931	
	三菱商事(株)	1,611,807	
	その他	75,000	
仮受金		360,584	
預り社会保険料		32,460	
預り源泉所得税		127,595	
預り住民税		188,400	
未払消費税等		1,038,900	
未払法人税等		70,000	
賞与引当金		3,164,881	
流動負債合計			149,640,346
2. 固定負債			
退職給付引当金		16,046,250	
指定寄付引当金		1,495,746	
みらいファンド預託金		2,800,000	
固定負債合計			20,341,996
負債合計			169,982,342
正味財産			105,701,779

(注) 売掛金の貸倒引当金は287,651円である。

# 2023 年度 予算

[ 全体損益 ]

(単位: 千円)

	2022 年度 予算 A	2022 年度 実績 B	予算差異 B - A	2023 年度 予算 C	予算増減 C - A	同増減比	実績増減 C - B	同増減比
1. 受取会費	12,555	12,873	318	12,174	▲ 381	-3%	▲ 699	-5%
2. 受取寄付金	129,432	117,125	▲ 12,307	134,402	4,970	4%	17,278	15%
3. 受取助成金等	205,002	176,324	▲ 28,677	177,989	▲ 27,012	-13%	1,665	1%
4. 事業収益	17,538	16,426	▲ 1,111	21,346	3,809	22%	4,920	30%
5. その他収益	1,000	2,919	1,919	500	▲ 500	-50%	▲ 2,419	-83%
経常収益計	365,526	325,667	▲ 39,859	346,412	▲ 19,114	-5%	20,745	6%
1. 事業費								
(1) 人件費	71,743	71,162	▲ 580	79,947	8,204	11%	8,784	12%
(2) その他経費	193,111	176,864	▲ 16,247	176,280	▲ 16,832	-9%	▲ 584	0%
2. 管理費								
(1) 人件費	44,133	40,838	▲ 3,296	40,340	▲ 3,793	-9%	▲ 498	-1%
(2) その他経費	53,117	42,970	▲ 10,147	49,795	▲ 3,322	-6%	6,825	16%
経常費用計	362,104	331,834	▲ 30,270	346,361	▲ 15,743	-4%	14,527	4%
当期経常増減額	3,422	▲ 6,167	▲ 9,589	51	▲ 3,371	-99%	6,218	-101%

[ 事業別損益 ]

(単位: 千円)

	2022 年度 予算 A	2022 年度 実績 B	予算差異 B - A	2023 年度 予算 C	予算増減 C - A	同増減比	実績増減 C - B	同増減比
受取寄付金	0	0	0	3,000	3,000	-	3,000	-
受取助成金等	204,902	176,324	▲ 28,577	177,639	▲ 27,262	-13%	1,315	1%
その他収益	0	1,263	1,263	150	150	-	▲ 1,113	-88%
収益計	204,902	177,587	▲ 27,314	180,789	▲ 24,112	-12%	3,202	2%
人件費	59,204	57,276	▲ 1,927	64,813	5,609	9%	7,536	13%
海外プロジェクト費	145,150	142,060	▲ 3,090	130,930	▲ 14,219	-10%	▲ 11,130	-8%
その他の経費	32,454	22,915	▲ 9,540	28,828	▲ 3,626	-11%	5,913	26%
費用計	236,808	222,251	▲ 14,557	224,571	▲ 12,237	-5%	2,320	1%
海外活動 損益	▲ 31,906	▲ 44,664	▲ 12,757	▲ 43,781	▲ 11,875	37%	882	-2%
受取助成金等	100	0	▲ 100	350	250	250%	350	-
事業収益	738	348	▲ 389	1,836	1,099	149%	1,488	427%
収益計	838	348	▲ 489	2,186	1,349	161%	1,838	528%
人件費	3,439	3,453	14	5,582	2,143	62%	2,129	62%
その他の経費	1,212	727	▲ 485	2,271	1,059	87%	1,545	213%
費用計	4,651	4,179	▲ 472	7,853	3,202	69%	3,674	88%
国内活動 損益	▲ 3,814	▲ 3,831	▲ 18	▲ 5,667	▲ 1,854	49%	▲ 1,836	48%
事業収益	15,400	14,143	▲ 1,257	16,610	1,210	8%	2,467	17%
その他収益	200	492	292	300	100	0	▲ 192	-39%
収益計	15,600	14,635	▲ 965	16,910	1,310	8%	2,275	16%
人件費	9,100	8,767	▲ 333	8,592	▲ 508	-6%	▲ 175	-2%
売上原価	6,878	5,914	▲ 964	7,317	439	6%	1,403	24%
その他の経費	7,003	4,952	▲ 2,050	6,464	▲ 538	-8%	1,512	31%
費用計	22,980	19,633	▲ 3,347	22,373	▲ 607	-3%	2,740	14%
クラフトリンク活動 損益	▲ 7,380	▲ 4,998	2,382	▲ 5,463	1,917	-26%	▲ 465	9%
受取寄付金	0	140	140	0	0	-	▲ 140	-100%
受取助成金等	0	0	0	0	0	-	0	-
収益計	0	140	140	0	0	-	▲ 140	-100%
人件費	0	0	0	0	0	-	0	-
その他の経費	0	0	0	0	0	-	0	-
費用計	0	0	0	0	0	-	0	-
緊急救援活動 損益	0	140	140	0	0	-	▲ 140	-100%
事業収益	1,400	1,935	535	2,900	1,500	107%	965	50%
収益計	1,400	1,935	535	2,900	1,500	107%	965	50%
人件費	0	1,666	1,666	960	960	-	▲ 706	-42%
その他の経費	415	297	▲ 118	469	54	13%	172	58%
費用計	415	1,963	1,548	1,429	1,014	244%	▲ 534	-27%
知的貢献活動 損益	985	▲ 28	▲ 1,013	1,471	486	49%	1,499	-5335%
受取会費	12,555	12,873	318	12,174	▲ 381	-3%	▲ 699	-5%
受取寄付金	129,432	116,985	▲ 12,447	131,402	1,970	2%	14,418	12%
その他収益	800	1,164	364	50	▲ 750	-94%	▲ 1,114	-96%
収益計	142,787	131,022	▲ 11,765	143,626	839	1%	12,605	10%
人件費	44,133	40,838	▲ 3,296	40,340	▲ 3,793	-9%	▲ 498	-1%
その他の経費	53,117	42,970	▲ 10,147	49,795	▲ 3,322	-6%	6,825	16%
費用計	97,250	83,808	▲ 13,443	90,135	▲ 7,116	-7%	6,327	8%
管理部門 損益	45,537	47,214	1,677	53,492	7,955	17%	6,278	13%

※法人税、住民税および事業税は、本表上管理部門に含めて計算しています。


## 監査報告書


# 監査報告書

2023年5月19日

特定非営利活動法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会  
代表理事 坂口 和隆 殿

特定非営利活動法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会

監事 岩城幸男 

監事 富田さとし 

監事 穂積智夫 

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会定款第 14 条第 4 項の規定に基づき、  
2022 年度における理事の業務執行の状況および財産状況について監査した結果、適正かつ正確である  
ことを認めます。

以上



# 2023 年度 役員一覧

(以下、五十音順、敬称略、特定非営利活動法人は NPO 法人と表記。所属は 2022 年 4 月現在)

## 代表理事

坂口和隆 (くらしにツナガル HätWork 共同代表)

## 副代表理事

村山真弓 (南アジア研究者 / 会員)

## 理事

大西靖典 (開発コンサルタント 株式会社パデコ 社員)

椎名麻衣 (認定 NPO 法人 PIECES 非常勤職員)

下澤嶽 (静岡文化芸術大学教授 / はままつフェアトレードタウン・ネットワーク コアメンバー / ジュマネット 共同代表)

白幡利雄 (認定 NPO 法人 AMDA 社会開発機構 海外事業運営本部長)

田中浩平 (協力隊ネパール会 会長 / 認定 NPO 法人 地球の木 理事)

子島進 (東洋大学国際学部 教員)

吉富志津代 (武庫川女子大学教授 / NPO 法人多言語センター FACIL 理事長)

## 監事

岩城幸男 (公認会計士)

富田さとこ (弁護士)

穂積智夫 (開発研究者)

## 評議員

天知稔 (会社員)

石渡正人 (手塚プロダクション / アトム通貨実行委員会 本部 副会長 / 東京富士大学 客員教授)

今西浩明 (公益財団法人国際開発救援財団 (FIDR) 事務局長)

大越美穂 (シャプラニール仙台・ポンドウの会 / 行政書士・団体職員)

加藤俊也 (公認会計士・税理士)

功能聡子 (ARUN 合同会社代表 / 認定 NPO 法人 ARUN Seed 代表理事)

日下部尚徳 (立教大学 教員)

栗林知絵子 (NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長)

後藤麻理子 (認定 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長)

志子田徹 (北海道新聞社 論説委員)

鈴江茂敏 (パルシステム生活協同組合連合会)

中村喜志子 (東京第一友の会 会員)

新居みどり (NPO 法人国際活動市民中心 (CINGA) コーディネーター)

新田英理子 (一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長)

浜田進士 (子どもの権利条約総合研究所関西事務所長 / 自立援助ホーム「あらんの家・ミモザの家」統括施設長)

林大介 (子どもの権利条約ネットワーク事務局長 / 浦和大学社会学部 准教授)

藤岡恵美子 (NPO 法人国際子ども権利センター 職員)

星川裕子 (団体職員 / ボランティア)

山崎宏 (NPO 法人 ホールアース自然学校 代表理事)

横田昌子 (シャプラニール地域連絡会むさしの 代表 / 日本語教師)

吉川みのり (会社員)

龍治玲奈 (マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 社会貢献担当部長)

渡辺正人 (一般社団法人日本バンングラデシュ協会会長)

# 付表

## プロジェクトおよびパートナー団体一覧（2023年度）

### バングラデシュ

プロジェクト	羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト	家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン	すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト	青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業
活動概要	働く少女たちが学び、遊ぶことのできるセンターを運営する。法律で雇用が原則禁じられている14歳未満の少女は学校教育への編入を促し、14歳以上の少女へは、将来他の職業に就くことができるように技術訓練を実施する。2023年度は1センターをシャプラニールが直接運営し、2024年度以降、ともに活動するパートナーNPO団体・ASDにノウハウ委譲をすることも目的とする。	2015年末に閣議決定された「家事使用人保護および福祉政策」が法制化され適切に実施されるように、バングラデシュで活動する他のNGOやジャーナリストなどと協力してバングラデシュ政府・市民社会へ働きかける。また少女たちが働き出なくなるように、テレビ、SNS、ラジオ等を通して啓発番組を放送している。	ノルシンディ県のチョール（中州）地域と先住民が住むディナジプール県において、初等教育から取り残されている子どもたちが教育を受ける権利を得る教育環境の実現を目指して活動を実施。さらに、公教育から取り残されてしまう子どもの課題について中央政府を含む各行政レベルの教育担当部局に対し広く情報を発信し、アドボカシー活動を行う。	青少年を対象に、気候変動がもたらす生活への課題の学習を通じて、青少年グループの組織化を行う。彼らのイニシアティブによる気候変動、環境問題を考えるキャンペーン等を保護者や学校などを巻き込みながら実践し、彼らが地域全体の生活スタイルを変化させる「チェンジメーカー」の役割を果たせるようになることを目指す。
活動期間	2023年6月～ 2024年3月	2023年4月～ 2024年3月	2021年3月～ 2024年2月	2020年11月～ 2023年7月
活動地域	・ダッカ市内1カ所	・ダッカ市 ・全国	・ダッカ市 ・ノルシンディ県ライブラ郡の1ユニオン ・ディナジプール県ディナジプールショドル郡の8ユニオン	・クルナ県クルナ郡クルナ市
裨益者数	-	-	直接的 3,650人 間接的 7,998人	約3,700人
年間予算	約170万円	約340万円	約2,300万円	約300万円
パートナー団体	※パートナー団体無し	※パートナー団体無し	・PAPRI (Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives、パプリ) ・GBK (Gram Bikash Kendro、ジー・ビー・ケイ)	JJS (Jagrata Juba Shangha、ジェイ・ジェイ・エス)
パートナー団体概要	-	-	・PAPRI：1999年、シャプラニールから独立してできたNGO。首都ダッカ市の北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもつ中規模NGO。全体の年間予算規模は約1億3,700万円。スタッフ数は164人  ・GBK：1993年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は約7億4,000万円、スタッフ数は707人。	1986年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約2億1,800万円、スタッフ数118人。

## ネパール

プロジェクト	気候変動による水害リスクに強い コミュニティづくり	児童労働削減プロジェクト	
活動概要	一つの川、一つのコミュニティを合言葉に流域管理の概念に基づいた洪水防災と水資源管理を行う。活動ではコミュニティ、区、市の災害管理委員会の能力強化と連携強化、学校における防災教育、流域治水に基づくインフラ設置を行う。防災を独立した課題ではなく地域住民の社会経済活動の中に組み込み、流域管理によるコミュニティの総合的な発展をめざす。	<地域で児童労働を減らす取り組み> マクワンプル郡マナハリ村で、地域の児童保護機能強化を通じて児童労働削減をめざす。地方行政能力の強化、児童労働に陥る脆弱性の高い児童への個別支援、集落開発委員会と子どもクラブ等を通じ、子どもの権利・保護、児童労働のリスクへの地域住民の意識啓発を行う。	<チャイルド・ヘルプ・ラインの運営支援> 虐待や暴力などの被害を受けた子どもたちからのSOSを受け、必要に応じて子どもの保護や心理カウンセリング、法的支援などを提供する、無料電話相談窓口を運営する。
活動期間	2023年3月～2026年3月	2021年3月～2024年3月	継続
活動地域	モラン郡ウルラバリ市	マクワンプル郡マナハリ村	カトマンズ郡、マクワンプル郡、カスキ郡、モラン郡、バンケ郡、カイラリ郡、ルパンデヒ郡、ダン郡
裨益者数	約1,020世帯（約5,000人）	約3,242世帯（約15,890人）	約2,500人
年間予算	約8,000万円	約1,400万円	約150万円
パートナー団体	RRN（Rural Reconstruction Nepal、アール・アール・エヌ）	CWIN（Child Workers in Nepal Concerned Center、シーウィン）	
パートナー団体概要	1993年設立。年間予算規模約2億5000万円、99人のスタッフを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々の経済的・社会的なエンパワメントを目指した事業を展開。シャプラニールとの協働は2007年より。	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全77郡中30郡で活動し、スタッフ数157人、年間予算規模は2億7000万円。シャプラニールとの協働は2011年より。	

## クラフトリンク（手工芸品）パートナー生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	フェルトの製品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	お香 / ヤクウールの製品
	WSDO	Women's Skill Development Organization	手織布バッグ / 雑貨
バングラデシュ	ジュート・ワークス	CORR-The Jute Works	ジュート製品 / 素焼きの製品
	プロクリティ	Prokrittee	She ソープ、リユースサリー雑貨・手すき紙
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	ガムチャ・草木染めの製品

## 助成金関連一覧（2022 年度）

### 【バングラデシュ】

- ・ 公益財団法人ウェスレー財団 22 年度開発・育成活動助成金
- ・ 株式会社 NTT データ
- ・ 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・ 日本労働組合総連合会（連合）愛のキャンパ
- ・ 三菱商事株式会社 国際貢献事業
- ・ 木偶舎・房子プロジェクト
- ・ 一般財団法人ゆうちょ財団 NGO 海外援助活動助成

### 地域連絡会\*の主な活動

#### シャプラニール仙台ポンドゥの会（宮城県仙台市）

- ・ サロン de ポンドゥ「パレスチナに関わって 30 年 暮らしや仕事をとおして、ともに生きる未来を作る」（スライドトークと交流会、11 月 5 日）

#### シャプラニール地域連絡会むさしの（東京都むさしの地区）

- ・ 「メイド・イン・バングラデシュ」を見る会（バングラデシュの縫製工場働く女性たちを描いた映画「メイド・イン・バングラデシュ」を鑑賞し感想を語り合う、5 月 15 日）
- ・ ロヒンギャの方のお話を聞き、考える会（西東京市在住のロヒンギャ難民の方の話を聞き、ロヒンギャ難民および日本に暮らす外国人の方の問題を考える、7 月 3 日）
- ・ つながるフェアトレード～バングラデシュ手仕事の現場から（小川職員からバングラデシュの生産者の話を聞きフェアトレードの現場について知る、12 月 15 日）
- ・ このまちのイスラム～歌舞伎町のモスクから神様へ。届け歌声（インドネシア人技能実習生からイスラム文化習慣を学び、懇親する、3 月 5 日）

#### シャプラニール愛知ネットワーク（愛知県名古屋市）

- ・ 第 33 回愛知サマーセミナー（700 講座が開かれた市民参加型セミナーの 1 つで、児童婚をテーマにバングラデシュの事例を紹介、7 月 18 日）
- ・ ワールド・コラボ・フェスタ 2022（国際交流・国際協力等がテーマのイベントでシャプラニールの活動紹介や働く子どもの写真展示、手工芸品等の販売、10 月 22 日）
- ・ 映画上映会&トーク（ファストファッションがテーマの映画上映会でバングラデシュの人々の生活等を紹介、1 月 28 日）

### 【ネパール】

- ・ 公益信託 アドラ国際援助基金
- ・ 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・ 毎日新聞大阪社会事業 世界の子ども救援基金
- ・ UA ゼンセン ボランティア活動

### 【日本】

- ・ 東京都：在住外国人支援事業助成

### 各ボランティアグループの主な活動

#### ユース・チーム\*

- ・ 小学校の SDGs がテーマのワークショップ運営（5 月 7 日）
- ・ 中学生・高校生「ユース・フォーラム」（8 月 14 日、企画・運営、学生ボランティア 9 名）
- ・ ザ★フォーラム（2023 年 4 月 1 日～3 日の企画、学生ボランティア 5 名）

#### クシクシ倶楽部\*

- ・ アースデイのフェアトレード販売（4 月 16 日・17 日）
- ・ フードパントリー対応（7 月 18 日、10 月 8 日、12 月 24 日）

#### シャプラニール劇団\*

- ・ 劇「ネパールコーヒー物語」のシナリオ制作、上演（12 月 3 日 大交流会）

#### 東京事務所の活動に参加したボランティア

（ステナイ生活寄付物品の仕分け等） のべ 923 名

## 協力団体・委員会一覧（2023年4月現在、法人格略）

- ・ アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部（実行委員）
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク（会員）
- ・ NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）（メンバー団体）
- ・ NGO・外務省定期協議会（登録NGO）
- ・ NGO-JICA 協議会（会員・NGO側コーディネーター）
- ・ NGO-労働組合国際協働フォーラム（会員）
- ・ 開発教育協会（DEAR）（会員、理事）
- ・ 開発協力大綱改定に関する市民社会ネットワーク（メンバー）
- ・ 国際協力NGOセンター（JANIC）（会員）
- ・ 国際交流・協力TOKYO連絡会議（参加団体）
- ・ G7市民社会コアリション（賛同団体、監事）
- ・ ジェンダー平等推進ワーキンググループ（コアメンバー）
- ・ 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）（会員）
- ・ 児童労働ネットワーク（CL-Net）（賛同団体）
- ・ 市民社会スペースNGOアクションネットワーク（NANCiS）（賛同団体）
- ・ ジャパンプラットフォーム（JPF）（会員）
- ・ 新宿区多文化共生連絡会（参加団体）
- ・ 新宿法人会（会員）
- ・ 日本NPOセンター（会員）
- ・ 日本バングラデシュ協会（会員）
- ・ 日本フェアトレード・フォーラム（FTFJ）（会員）
- ・ 防災・災害日本CSOネットワーク（JCC-DRR）（会員）
- ・ みんなの市民サミット実行委員会（賛同団体、監事）

## 執行部一覧（2023年4月現在）

### ○代表理事

坂口和隆

### ○副代表理事

村山真弓

### ○理事

石渡正人、大西靖典、後藤麻理子、定松栄一、椎名麻衣、下澤嶽、子島進、吉富志津代

### ○監事

岩城幸男、富田さところ、穂積智夫

### ○評議員

秋吉恵、天知稔、池田恵子、今西浩明、裏見登志子、大越美穂、片岡麻里、日下部尚徳、栗林知絵子、功能聡子、ジギャンクマル タバ、志子田徹、白幡利雄、鈴江茂敏、中村喜志子、新田英理子、浜田進士、林大介、藤岡恵美子、星川裕子、山崎宏、横田昌子、吉川みのり、龍治玲奈、渡辺正人

### ○シニアアドバイザー

大橋正明、川口善行、斉藤千宏、中田豊一、福澤郁文、吉田ユリノ

### ○事務局長

小松豊明

### ○事務局職員（◎はチーフ）

事業推進グループ：

◎宮原麻季

菅野冴花、峯ヤエル、横田好美

### コミュニケーショングループ：

◎高階悠輔

下鳥舞佳、鈴木香緒理、ダハル スティブ、長瀬桃子

### 市民アクション推進グループ

◎勝井裕美、小川晶子

### 総務・会計：

◎杉山和明

### バングラデシュ事務所：

内山智子（事務所長）

### ネパール事務所：

竹下裕司（事務所長）

### 2022年度の入退職

原園心（広報グループ）2023年3月退職

# シャプラニール用語集

【あ】 アドボカシー活動／社会問題を解決するために、政府や自治体、市民などへはたらきかけ、政策への影響や意識変革をめざす活動。政策提言と訳されることが多い。

SDGs (持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals) / 2015年9月に国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開かれ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダが掲げているのが「持続的な開発目標(SDGs)」で17の目標がある。

ODA (Official Development Assistance) / 政府開発援助。開発途上地域の社会・経済の開発支援を目的とした、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織が政府の資金で行う国際協力活動のこと。

【か】 家事使用人の権利保護および福祉政策 2015 / 家事使用人として働く人の権利実現と労働環境の改善を目指したバングラデシュの政策。一日の労働時間の上限や年休付与、給与支払いなど雇用者の義務を示しているが強制力はない。14歳未満の雇用は禁止されているものの、14歳以上の子どもについて言及がない。

ククシクラブ / 国際協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフト商品などの販売などを行う社会人を中心としたボランティアグループ。

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) / 1987年に設立された、日本有数のネットワーク NGO。政府や企業、労働組合、自治体などとの連携・協働、NGOの組織力強化、政策提言、国際的なネットワーク組織との連携などに取り組む。

【さ】 災害管理委員会 (Disaster Management Committee) / 政府が各地方自治体・地域毎に設置を義務付けている住民組織。防災・減災の取り組み、および災害発生時の迅速な対応などの役割が期待されている。

在住外国人 / 「在留外国人」は、法務省の定義によると「中長期在留者及び特別永住者」とされている。シャプラニールは「日本で暮らすすべての外国人やそのルーツを持つ人々」を活動の対象としていることから、より包括的な呼び方として「在住外国人」を使用する。

サービス・ラーニング / 教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に生かし、市民性を育むことを目指す。また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。特に2010年代中頃から日本の大学教育改革の中で注目され始めた。

G7 市民社会コアリション / 2023年に日本で開催されるG7サミットで市民社会の声が反映されるよう、議長国である日本政府を含むG7

各国政府に働きかけることを目的として2022年5月に設立されたネットワーク。

シャプラニール劇団 / オリジナルのシナリオを演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994年に結成されたボランティアグループ。

スタディツアー / 実施事業の現場、運営状況、成果、課題などについての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

セーフガーディング / 役職員や関係者が、日々の事業や組織運営において、子どもや弱い立場の人々の尊厳を傷つけたり、危険にさらしたりすることのないように、組織として実施する予防や事後対応の取り組み。

【た】 地域連絡会 / シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行う会員が中心となって結成されているボランティアグループ。

【は】 プロボノ / 社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動。ラテン語の「Pro bono publico(公益のために)」からきている。

PSEAH (Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment) / 性的搾取・虐待・ハラスメントの防止を目的とした考え。国際協力の現場で起きる、支援する側による性的搾取から、支援をされる側の人々を守るための取り組み。

【ま】 シャプラ・みらいファンド / シャプラニールが2001年に特定非営利活動法人格を取得した際、新たな活動と財政の安定化を目的とし設立された基金の名称。

【や】 ユース・チーム / 中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

ユニオン (行政村) / バングラデシュにおける行政の最末端単位。約4,500のユニオンがあり、平均人口はおおよそ33,000人。日本の村議会に相当する評議会 (Union Council) がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。

【わ】 One River One Community / ネパールでの洪水防災事業の対象地域で、河川の一部だけではなく、複数の集落にまたがる流域全体の上流から下流で包括的な治水対策を考えようという、事業の基本的な考え方を表したスローガン。



認定 NPO 法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会

東京事務所

〒169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内  
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593  
(火曜日から土曜日 10:00-18:00 定休日：日曜・月曜・祝日)